

新しい幸せを、わかすこと。



NORITZ REPORT 2016

ノーリツレポート



株式会社ノーリツ

本社 〒650-0033 神戸市中央区江戸町93番地

お問い合わせ先 csr@noritz.co.jp

NORITZ REPORT 2016

※この冊子は2016年3月現在のものです。 1604-120 ツールNo.097655



NORITZ
REPORT
2016

株式会社ノーリツ



お湯のある生活を通して 世界中の人々の 豊かな暮らしと幸せを 創造します

お湯の「質」に拘り続けてきた私たちの「思い」と「技術」を
世界中の人々の豊かな暮らしに役立てていきます。
高効率で高機能、そして安全・安心で環境にも優しい製品を求め続け、
私たちはこれからも努力を惜しみません。

企業理念

お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ

企業理念体系

企業理念

ノーリツグループの基本姿勢

1. お客様に安全かつ安心な商品を提供します
2. お客様が感動する価値を提供します
3. 公正で透明性のある企業活動に徹します
4. 地球環境と人へ配慮します

ノーリツグループの3C

- | | |
|-----------|-------------|
| CHANGE | 私たちは変革し続けます |
| CHALLENGE | 私たちは挑戦し続けます |
| CREATE | 私たちは創造し続けます |

ノーリツグループの企業倫理規範

1. 法令の遵守と社内徹底
2. 道徳観・倫理観に基づく行動
3. 公明正大な行動

ノーリツグループのCSRマインド

1. 社会の継続的発展に関する国際ガイドラインの認識
2. 社会課題の解決に対し主体的に役立とうとする意識
3. 地域との連携

基本姿勢

3C

企業倫理規範

ノーリツグループ
行動基準・CSRマインド

日本のお風呂文化を支えてきたノーリツは グローバルフィールドへ

ノーリツの海外展開は、1993年の中国への進出に始まります。
それ以降、私たちは成長のステージをグローバルへ向け、
アジア・オセアニア、北米、南米、欧州と
販売フィールドの拡大に努めてまいりました。
「お湯で幸せをわかしたい」。その思いは、日本から世界へ——。
これからのノーリツは、世界を舞台に成長してまいります。

2,500億円
250万戸

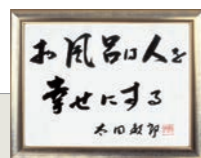
2,000億円
200万戸

1,500億円
150万戸

1,000億円
100万戸

500億円
50万戸

1951
神戸市元町に
「能率風呂工業株式会社」を創立



1990
明石市二見町に明石本社工場・
総合研修センター竣工

1956
研究所を
兵庫県工業奨励館内に設立



1962
明石市魚住町に明石工場を竣工、
自社生産を開始



1968
社名を
「株式会社ノーリツ」に変更

1993年
グローバル展開
開始

2001
ハーマン、ハーマンプロに出資し
業務提携開始

2002
米国カリフォルニア州にノーリツアメリカを設立



2004
・能率香港有限公司を設立
・能率(上海)住宅設備有限公司を設立

2005
能率(中国)投資有限公司を設立

1993
中国上海市に合弁会社を設立



2009
ガス石油機器業界で初めて
「エコ・ファースト企業」の
認定を取得



2012
国連グローバル・
コンパクトに署名



2013
中国の住宅設備機器メーカー
櫻花衛厨(中国)股份有限公司に出資



2014
・豪州給湯器メーカーDux Manufacturing Limitedを買収
・厨房機器ブランド「ハーマン」を「ノーリツ」に統一

2014

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2016 計画

■ 国内売上高 ■ 海外売上高 — 住宅着工数

※このデータはIRで社外公表している数値を記載しています。

ノーリツグループ 海外事業 5年間の変化

海外事業売上高
2010 160億円 → 2015 619億円

海外事業営業利益
2010 4億円 → 2015 15億円

非日本人の経営陣の比率
2010 0人(7社) → 2015 9人(14社)

海外拠点従業員数
2010 781人 → 2015 4,619人

海外での温水機器販売数量(年間)
2010 51万台 → 2015 128万台

海外生産拠点
2010 2拠点 → 2015 5拠点

海外販売拠点
2010 59拠点 → 2015 107拠点



事業活動を通じて社会の課題解決に貢献するノーリツ

私たちノーリツグループは、社会に必要な保有する全ての資産「見える資産と見えない資産」を効率的に活用しながら、ここではノーリツグループのビジネスモデルと価値創造の道筋を表し

とされる存在であり続けるために、独自の技術とアイデアによる事業活動を通じて価値を生み出していきます。また。重要なキーワードについては、以降のページで説明しています。

ステークホルダーからの要請と期待

地球環境

- 資源枯渇／地球温暖化への配慮

従業員

- 安定した雇用
- ダイバーシティへの対応
- 人材育成

お客さま

- 豊かな暮らし
- 安全・安心な製品／サービス

ビジネスパートナー

- 製品力
- サポート力

社会

- 良き企業市民
- 社会貢献

株主

- 持続的な企業価値創造
- ガバナンスの充実

ノーリツグループの事業活動

主な事業領域



見えない資産

- 質に拘る企業文化と熱い思い
- 思いを実現する技術力
- 品質の源泉である多様な人材

- エコ・ファーストの約束
- 省エネ社会の実現を目指した技術の追求

- 地域との関わりを重視
- 世界で展開する社会貢献活動
- サプライチェーンマネジメント

- コーポレートガバナンス体制の強化
- 世界で展開するコンプライアンス推進活動



具体的な取り組み

- 製品設計／品質管理
- 社内外での研修
- サービス力向上

- 環境設備投資／廃棄物削減
- 環境配慮商品の開発
- 有害化学物質管理

- 人権尊重
- CSR調達
- 人材育成

- ガバナンス力の向上
- コンプライアンス

お湯のある生活を通じた豊かさの提供

お風呂文化の普及と継承

価値創造

地球環境

環境配慮商品の開発・販売に努めます

	2005	2015
日本の製品によるCO ₂ 削減貢献量	2.0万ton/年	→ 11.8万ton/年
ガス高効率給湯器販売構成比率	5.8%	→ 40.2%

従業員

雇用の安定に努めます

	2005	2015
グループ従業員数	4,765人	→ 9,253人
障がい者雇用人数(グループ適用)	96人	→ 153人

お客さま

お客さまの声に耳を傾けて製品・サービスを改善します

	2005	2015
コールセンターお礼件数	323件	→ 425件
コールセンター相談件数	23.7万件	→ 31.8万件

ビジネスパートナー

ビジネスパートナーとともに社会への価値を提供します

	2005	2015
ガス石油機器累計販売台数	3,500万台	→ 5,200万台
日本での温水機器シェア	34.4%	→ 37.7%

社会

社会への貢献とともに情報開示に努めます

	2005	2015
CSRコミュニケーションツール(ホームページ)	環境中心	→ CSR全般
CSRコミュニケーションツール(レポート)	環境報告書(ダイジェスト版6ページ)	→ ノーリツレポート(統合報告書46ページ)

株主

継続的かつ安定的に株主還元をおこないます

	2005	2015
配当金・配当性向	28円・32.3%	→ 32円・—

「新しい幸せを、わかすこと。」を グローバルで実践し、 持続的な企業価値向上を 目指していきます



代表取締役社長 兼 代表執行役員

国井 統一 郎

創業から変わらぬ 「お風呂は人を幸せにする」 という思い

ノーリツグループは、ガス・石油給湯機器で国内シェア約40%を持つリーディングカンパニーで、お湯のある生活を通して人々を幸せにすることが我々のグループの社会における役割と考えています。ノーリツの歴史は、1951年に能率風呂工業を創立したことに始まります。創業の原点「お風呂は人を幸せにする」。このメッセージには、戦後復興期において人々の生活水準を向上させたいという情熱が凝縮されていました。熱効率が高く、環境に優しい製品を生み出し続けるための研究開発には創業当初から重きを置き、日本の「お湯のある豊かな暮らし」を創造してきました。

海外においては、1993年に中国上海市で現地企業との合弁会社を設立して、ガス給湯器の現地生産を始めたのを皮切りに、2002年には米国に現地法人を設立しタンクレスガス給湯器の販売を開始しました。2013年には中国の住宅設備機器メーカーに出資、2014年には豪州の給湯器メーカーを買収するなど、ここ数年は展開を加速しています。

今後も、グループビジョンである「新しい幸せを、わかすこと。」をグローバルで実践し、持続的な企業価値向上を目指していきます。

2015年度の業績動向と、 中期経営計画「Vプラン16」の進捗

2014年の消費税引上げ以降の国内事業低迷が継続しており、2015年の営業利益は前年比30.8%減の51億円に留まりました。また、特別損失として、中国の連結子会社である櫻花衛厨(中国)股份有限公司の業績が出資時の計画を下回ったことによるのれん償却額46億円、国内の厨房分野と住設システム分野の収益性見通し悪化等による減損損失24億円、一部製品に使用した部品の保証期間延長による製品保証引当金繰入額19億円を計上したことで当期純損失は39億円となりました。中国については景気減速の影響に加えて、顧客の購買行動が専売店経由から量販店、インターネット経由に変化していることへの対応が遅れたことも影響しました。

2016年度を最終年度とする中期経営計画「Vプラン16」では、2016年度の売上高2,500億円、営業利益100億円を目標としてきましたが、国内で需要の低迷が続いていることに加え、中国での経済成長が鈍化してきているため、現時点での2016年度の売上高は前年比0.5%増の2,200億円、営業利益は70億円の計画に修正しました。

中期経営計画「Vプラン16」の基本方針と修正内容

グループビジョン

新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて
暮らしの感動を追求するノーリツグループ

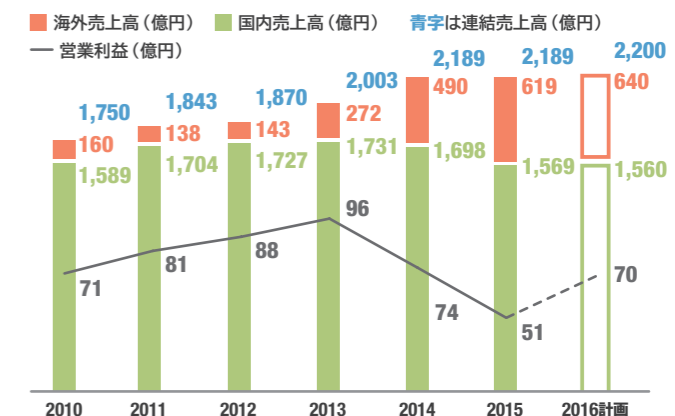
ブランドメッセージ

エコ＊リラ＊キレイ

基本方針

- 1 経営基盤の安定と持続的成長を実現する
- 2 従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにする

「成長戦略」の実現
「強いブランド」の実現
「強い連携」の実現
「強いチーム」の実現



2016年度経営計画

売上高 **2,200億円** 営業利益 **70億円**

経営計画の修正理由

- 国内事業
 - ・ビルトインコンロの成長鈍化 (15年台数実績: 前年▲4%)
 - ・住設システム商材の販売戦略の転換 (量から質へ)
- 海外事業
 - ・櫻花衛厨(中国)股份有限公司の不振

修正前計画

売上高 **2,500億円** 営業利益 **100億円**

海外の成長とアライアンスで成長を実現します

今後は、新たな中期経営計画を打ち出し、早急に業績の回復を実現していきます。業績回復の牽引役は、主に海外事業です。北米における給湯・暖房事業は着実に成長軌道に乗っています。豪州においては、2014年に完全子会社化した給湯器メーカーDux Manufacturing Limitedとのシナジーが計画通りに進んでおり、2016年はその効果が出てくる見込みです。中国では、2013年に子会社化した櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建に注力し、今期の黒字化を目指します。国内市場は、今後も縮小が予想されますが、より性能を高めるとともに、お客さまにとって魅力的な製品を継続的に投入していく計画です。その為に新製品金型を中心に投資をおこなっていきます。

一方、M&Aやアライアンスの中に企業価値向上の機会があると考えており、国内外で検討していきます。2015年12月には、山口県の株式会社長府製作所と資本・業務提携を発表しました。ノーリツと長府製作所はそれぞれ異なる商材に強みを持っており、補完関係の構築が可能と見えています。

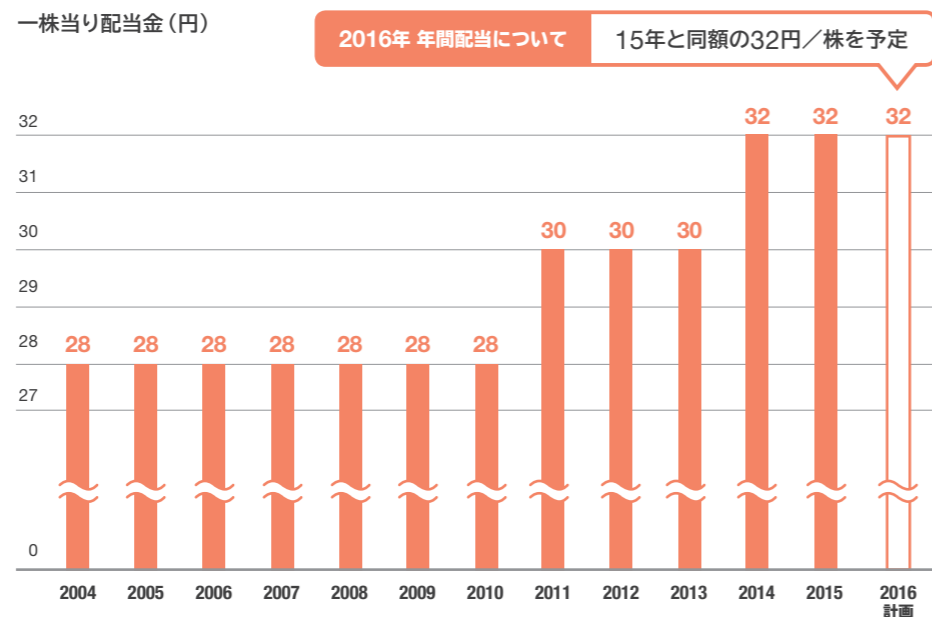


今後、製品・部品の相互供給や共同開発、アフターサービス機能の相互補完などでその効果を実現していく計画です。

財務指標については従来は売上高向上による営業利益向上を目指してきましたが、収益性の改善をはかることでROEの向上につなげていきたいと考えています。今後も安定配当を継続しながら収益力を高め、増配できるようにしていきたいと思っています。

株主還元について

基本的な方針
継続的かつ
安定的に
配当を実施



従業員とのビジョン共有で企業価値向上を目指します

当期純利益が赤字に陥った2007年および2008年には、従業員が自信を失っていました。私は2009年の社長就任以来、様々な経営施策を打つとともに、組織の活性化、企業理念の浸透のために従業員との対話に優先的に時間を投入しました。ビジョンの浸透を目的に2011年から始めた「ビジョンCafé」では、ほぼ全ての部門・グループ会社を訪問しました。「ビジョンCafé」の一巡を経て、2016年度からは、意識改革、次世代リーダー層の育成を目的とした「アメーバ経営」に注力していきます。

2015年度の業績悪化、「Vプラン16」の修正を余儀なくされる中で、業界内でも短かった従業員の労働時間を、年間1,810時間から業界並みの1,920時間に延長することで労働組合と合意しました。このような合意が出来たのも、ビジョンが着実に従業員に浸透した結果です。これは今後いかなる市場環境においても、企業価値向上の牽引役になると信じています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

- | 人 権 | 原 則 |
|------|--|
| | 原則1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 |
| | 原則2 人権侵害に加担しない。 |
| 労 働 | 原 則 |
| | 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。 |
| | 原則4 あらゆる形態の強制労働を排除する。 |
| | 原則5 児童労働を実効的に廃止する。 |
| | 原則6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 |
| 環 境 | 原 則 |
| | 原則7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 |
| | 原則8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 |
| | 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 |
| 腐敗防止 | 原 則 |
| | 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。 |

CSR経営とエネルギー効率改善の取り組みを続けます

ノーリツグループは、「事業戦略に沿った経済的価値の追求」、「事業活動を通じて社会の課題解決に貢献する社会的価値の向上」、「ノーリツらしさの追求」を柱に、地球環境を含む全てのステークホルダーの皆さまの新しい幸せをわかしていくことをCSRの方針としています。2009年にはガス・石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」の認定を受け、家庭使用時のCO₂排出量を20万ton/年削減するなど、環境への取り組みについて社会との約束を策定しています。

ノーリツのガス・石油給湯機器は、国内で約2,000万世帯のお客さまにご使用いただいております。その製品のライフサイクルを通じて日本の年間CO₂総排出量の約1.4%にあたる約2,015万ton*を排出しています。ノーリツ製品のエネルギー効率の改善は、日本のCO₂排出の軽減に大いにつながります。高効率給湯器「エコジョーズ」「エコフィール」をはじめ、ハイブリッド給湯・暖房システムなど様々な省エネ・環境に優しい製品によって更なるエネルギー効率の改善に努めていきます。

2012年12月には、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」の10原則に賛同し、署名いたしました。グローバル・コンパクトの4分野10原則に則り、社会と企業がともに持続的な成長を実現するため、企業理念や世界的な枠組みに基づいた活動を進めてまいります。

また私たち自身が1995年に阪神・淡路大震災で被災し、多くの支援をいただいた経験から、阪神・淡路大震災からの復興イベントである神戸ルミナリエへの協賛と従業員のボランティア参加など、社会、地域とともに栄えるという視点での活動を継続しています。さらに、「みちのく未来基金」への支援活動を通して東日本大震災で親を亡くした子どもたちの夢の実現の応援もしています。私たちの理念を深め、繋いでいくためにも、今後もこのような活動を続けていきたいと考えています。

ノーリツは、これからも事業活動を通じて日本と世界の人の暮らしを快適にし、社会課題を解決することで持続的な成長を実現して参ります。ステークホルダーの皆さまには今後ともノーリツグループへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

*スコープ3算出による

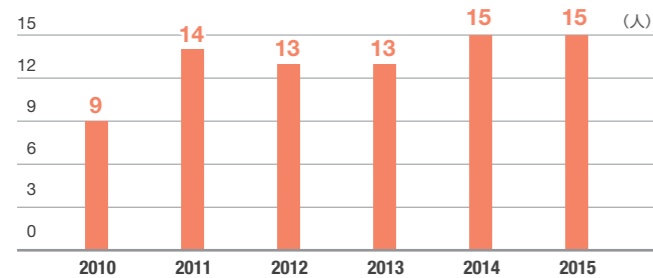
主要財務・非財務データの推移

	2005.12	2006.12	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.12	2013.12	2014.12	2015.12	2015.12
連結損益状況(会計年度)												
											(百万円)	(百万米ドル)
売上高	¥176,047	¥182,076	¥180,017	¥181,254	¥169,350	¥175,067	¥184,353	¥187,061	¥200,327	¥218,943	¥218,909	\$1,816
売上原価	122,698	128,178	127,248	129,765	119,909	121,135	129,928	133,008	140,773	150,599	147,543	1,224
販売費及び一般管理費	46,400	48,091	50,410	48,042	45,071	46,787	46,238	45,214	49,884	60,936	66,242	549
営業利益	6,949	5,806	2,358	3,445	4,369	7,144	8,186	8,839	9,670	7,407	5,123	42
経常利益	8,402	7,028	3,019	3,102	4,821	7,380	8,704	9,813	11,058	9,439	6,013	50
当期純利益	4,273	2,996	△ 1,208	△ 1,796	838	3,843	4,798	5,979	6,387	3,479	△ 3,958	△ 33
連結財政状態(会計年度末)												
											(百万円)	(百万米ドル)
純資産額	89,089	92,236	87,130	79,993	81,449	83,419	85,621	92,724	109,673	118,244	113,731	943
総資産額	151,533	155,151	156,682	145,028	136,573	143,845	150,837	159,910	191,324	206,061	197,022	1,634
連結キャッシュ・フロー状況(会計年度)												
											(百万円)	(百万米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,080	8,696	2,756	7,904	12,416	12,613	9,777	11,167	9,673	13,476	13,116	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,695	△ 6,516	△ 18,031	△ 3,742	290	△ 2,898	△ 9,028	△ 7,340	△ 10,430	△ 14,658	△ 6,346	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,560	△ 1,139	8,846	△ 4,722	△ 7,066	△ 955	△ 1,432	△ 1,731	△ 574	△ 2,814	△ 2,814	△ 23
現金及び現金同等物の期末残高	15,887	17,323	11,708	10,816	16,461	25,029	24,371	26,765	26,936	24,274	27,581	229
1株当たり情報												
											(円)	(米ドル)
純資産額	1,860.9	1,890.5	1,804.7	1,666.2	1,700.8	1,742.6	1,790.3	1,938.9	2,231.0	2,372.1	2,291.1	19
当期純利益	86.7	62.6	△ 25.3	△ 37.6	17.5	80.3	100.3	125.0	133.6	72.8	△ 82.8	△ 0.7
配当金	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	30.0	30.0	30.0	32.0	32.0	0.3
経営指標												
											(%)	
売上高営業利益率	3.9	3.2	1.3	1.9	2.6	4.1	4.4	4.7	4.8	3.4	2.3	
自己資本比率	58.8	58.3	55.1	55.0	59.6	58.0	56.8	58.0	55.8	55.0	55.6	
総資産当期純利益率(ROA)	2.8	2.0	-	-	0.6	2.7	3.3	3.8	3.6	1.8	-	
自己資本利益率(ROE)	4.9	3.3	-	-	1.0	4.7	5.7	6.7	6.4	3.2	-	
非財務データ												
連結従業員数(人)	4,765	4,907	5,290	5,273	5,134	5,299	5,519	5,703	9,165	9,422	9,253	
国内特許保有数(件)	871	931	1,010	934	850	743	767	842	904	921	940	
製品によるCO ₂ 削減貢献量(万ton/年)	※詳細はP.32	2.0	3.4	3.9	4.8	4.8	6.4	8.2	9.9	11.1	11.7	11.8
事業活動によるCO ₂ 排出量(ton)	※詳細はP.32	-	-	-	-	-	22,892	21,621	21,636	22,152	21,071	19,925

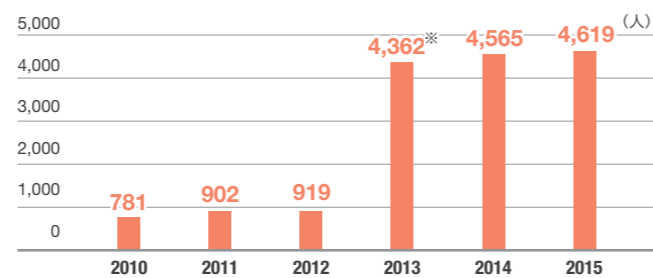
※記載金額は百万円未満切り捨てして表示しています
 ※米ドル金額は、便宜上2015年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=120.55円で換算しています
 計算式：売上高営業利益率=営業利益/売上高*100
 自己資本比率=自己資本/総資産*100
 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/前期当期平均総資産*100
 自己資本利益率(ROE)=当期純利益/前期当期平均自己資本*100

ダイバーシティについて

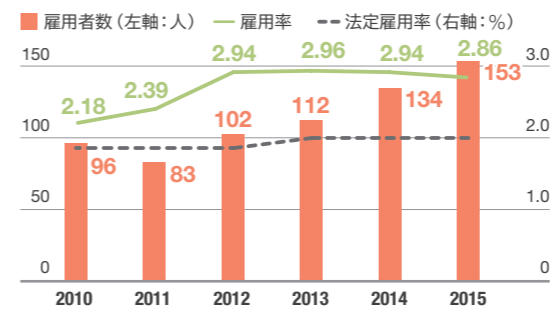
女性幹部職数(単体)



海外従業員数

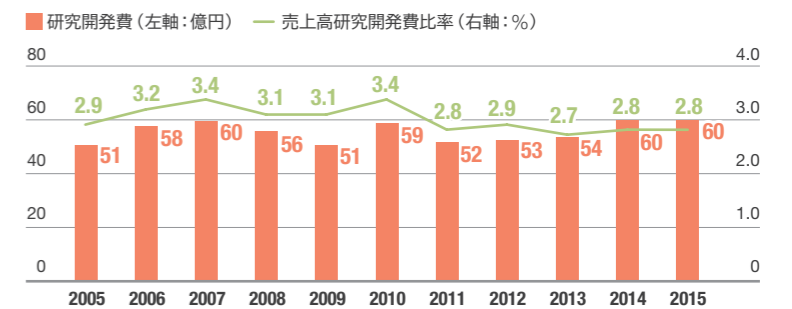


障がい者雇用率(グループ適用全体)



研究開発費について

研究開発費・研究開発費比率(対売上高)



ノーリツグループの1年

経営トピックス

1月



生産技術力を強化
生産系グループ会社3社の「ものづくり機能」をノーリツに集結

1月



サービス体制を強化
より高品質なメーカーサービスを提供すべく、連結子会社NTSをノーリツグループに集約

3月



生産効率の向上
(桜花中国)
NRPSを活用した業務プロセス改善により、リードタイムの大幅な短縮を実現

4月



「ハッピーバレット」カットオーバー
カラーシミュレーションと見積作成が可能なWebシステム「ハッピーバレット」カットオーバー

5月



日米経済フォーラムに参加
ノーリツアメリカの環境、省エネへの貢献と日本独自の技術力が評価され、日米経済フォーラムに参加

5月



サービス品質の向上
お客さまへのアフターサービスの業務品質向上に向けたモバイルシステムを導入

6月



CSRダイアログを開催
CSRステークホルダーダイアログを開催し、7月にCSRマテリアリティ(優先課題)を特定

▶ P.21

6月



Duxの基幹システムを構築
本社機能と組織体制の整備完了

10月



信和工業の生産効率向上
生産ラインを3フロアから1フロアへ整流化し、生産効率向上

12月



アライアンスの推進
株式会社長府製作所との資本・業務提携

商品トピックス

1月



アメリカ市場への対応
ノーリツアメリカにて、タンクレス給湯器「EZTR」発売

EZTR40

4月



recipia
調理動線と、スマートな外観にこだわったシステムキッチン「レシピアシリーズ」発売

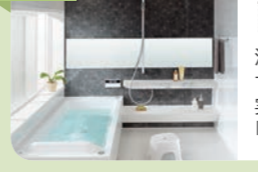
4月



PROGRE
料理の幅を広げるマルチグリルを搭載したガスコンロ「PROGRE(プログレ)」発売

▶ P.28

7月



Yupatio
浴槽の形状や好みの壁デザインでゆっくり入浴を実現したシステムバス「ユパティオ」発売

9月



ECOジョーズ
ほぼすべての集合住宅でエコジョーズの設置が可能になるスリム型高効率ガスふろ給湯器「GT-C2063」発売

▶ P.28

7月



中国市場への対応
能率中国にてネット販売専用商品のラインナップを追加

10月



COOLPRO ECOジョーズ
当社発、遠隔監視システムで業務用給湯器の不具合を24時間監視

▶ P.30

11月



オーストラリア市場への対応
Dux社向けタンクレス給湯器完成。2016年2月発売

表彰

1月



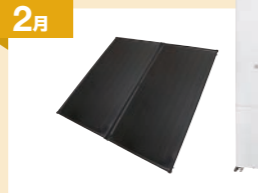
戸建住宅用ハイブリッド給湯・暖房システム

- 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞(2015年1月)
- 「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞(2015年12月)



▶ P.27

2月



ノーリツ「太陽熱利用システム」がエコマーク取得

- 太陽熱利用システムの新基準で業界初のエコマーク認定(2015年2月)
- 「エコマークアワード2015」にて「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞(2016年1月)



3月



日本ガス石油機器工業会功労賞
一般社団法人日本ガス石油機器工業会功労賞表彰をノーリツ、ハーマンの3名が受賞

6月



日本ガス協会技術賞
スマートコンロが一般社団法人日本ガス協会技術賞を受賞

9月



高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞
特例子会社エスコアーツと株式会社カシマが独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞を受賞

▶ P.26

10月



piatto

グッドデザイン賞
ガスビルトインコンロ「piatto(ピアット)」がグッドデザイン賞を受賞



11月



大阪ガス株式会社品質表彰
ノーリツとハーマンの4部門が大阪ガス株式会社品質表彰を受賞

プロフィール

トップメッセージ

事業活動と成果

CSR

Q+ESG

連結財務諸表

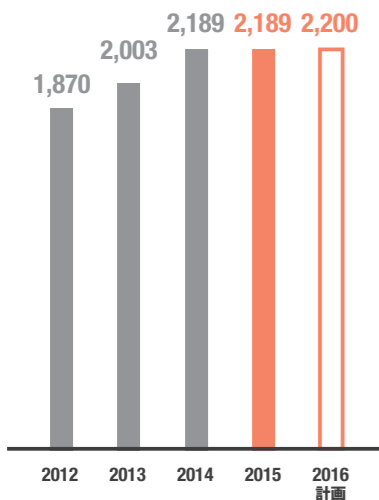
アウトライン

事業概況

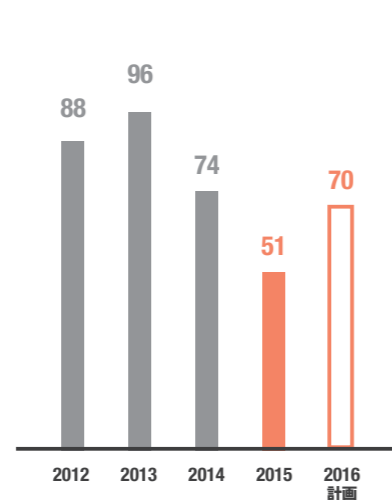


ノーリツグループは、温水空調分野を中心に“お湯”をテーマに様々な製品を提供しています。使いやすさ、使い心地は勿論のこと、限りあるエネルギーを効率的かつ効果的にご利用いただけるように、環境配慮商品の開発に努めています。国内だけではなく、市場の成長が見込まれる海外での事業展開にも注力し、グローバルで“新しい幸せ”をわかしていきます。

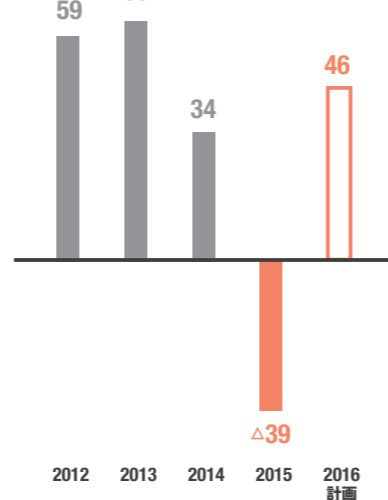
売上高(億円)



営業利益(億円)



当期純利益(億円)

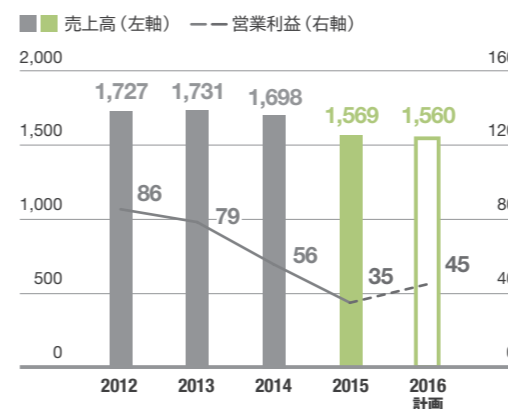


ノーリツグループの2015年度は、売上高が2,189億円(前年同期比0.0%減)、営業利益が51億円(同30.8%減)となりました。当期純利益につきましては、厨房分野、住設システム分野の減損損失、櫻花衛厨(中国)股份有限公司に係わるのれんの一括償却、製品の一部部品の保証期間延長による製品保証引当金繰入額を計上したことから39億円の赤字となりました。

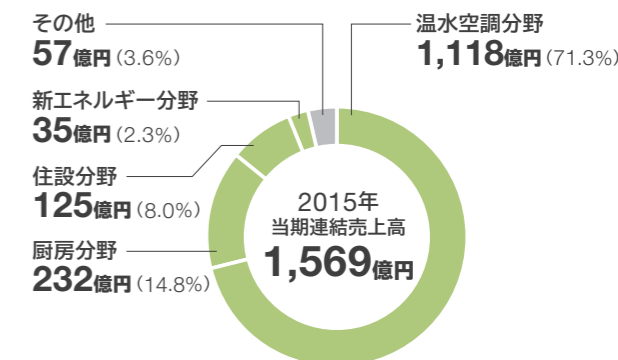
このような状況のもと、当社グループは環境配慮商品の普及を国内、海外で進めるとともに、コスト低減策に努めました。2016年度も引き続き経営環境は厳しいですが、売上高2,200億円(前年同期比0.5%増)、営業利益70億円(同36.6%増)、当期純利益46億円(前年同期は39億円の当期純損失)を目指します。

国内事業

国内事業売上高・営業利益推移(億円)



国内事業の分野別売上高構成比



2015年の実績

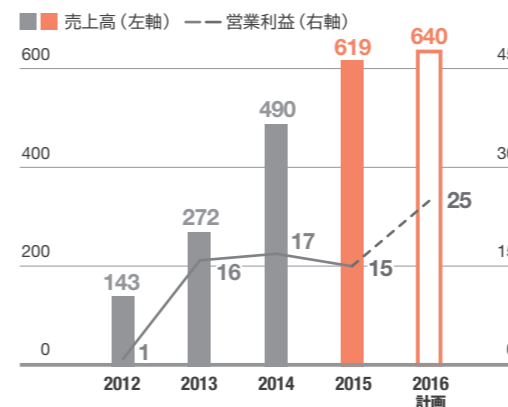
国内事業は、売上高が1,569億円(前年同期比7.6%減)、営業利益が35億円(同36.0%減)となりました。高効率給湯器、ガスビルトインコンロ、コジェネレーションシステムなどの拡販に取り組みました。

2016年の見通し

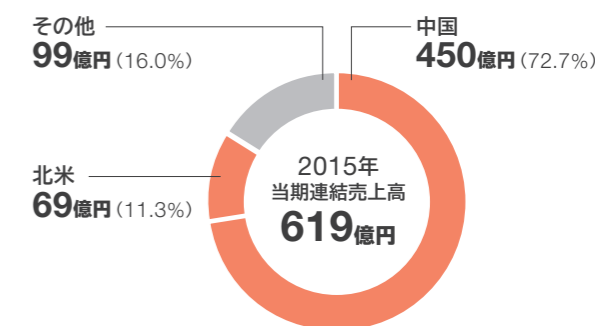
国内の市況環境は不透明ですが、売上高1,560億円(前年同期比0.6%減)、営業利益45億円(同25.2%増)を計画しています。電力小売完全自由化やエネファーム導入支援補助金が増額されるなど、政府の各種支援策の拡充を機会として、環境配慮商品をはじめとした高付加価値商材の更なる普及を図ります。

海外事業

海外事業売上高・営業利益推移(億円)



海外事業のエリア別売上高構成比



2015年の実績

海外事業は、中国、北米などで拡大した上に、昨年買収した豪州の給湯器メーカーDux Manufacturing Limitedが加わり、売上高が619億円(前年同期比26.3%増)となりました。しかし、営業利益は15億円(同14.6%減)と櫻花衛厨(中国)股份有限公司の不振により減益となりました。

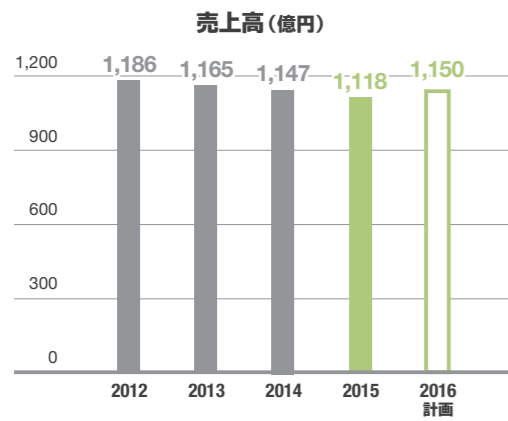
2016年の見通し

売上高640億円(前年同期比3.3%増)、営業利益は25億円(同63.6%増)を計画しています。特に櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建を最重要課題に取り組み、世界中で高まる環境・省エネニーズを背景に、全エリアでの成長を見込みます。

国内事業



温水空調分野



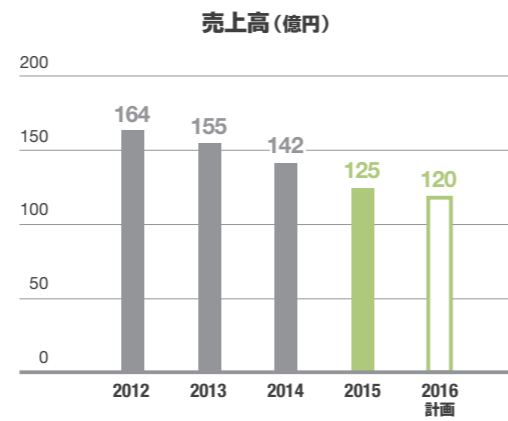
温水空調分野は、燃焼制御技術、熱交換技術、流体制御技術の3つを組み合わせ、安定したお湯を作り出す技術力を強みにガス・石油給湯機器を生産・販売しています。安定的に発生する取り替え需要の中で、環境に優しく付加価値の高い商品の普及を促進することで着実な成長を図っています。

2015年度は、消費税増税後の国内市場の低迷の影響を受け減収となりましたが、注力する高効率給湯器エコジョーズの販売構成比を40.2%（前年同期比2.3pt増）まで高めました。

2016年は、温水機器の需要は前年横ばいで予想しますが、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯・暖房システムなどの高付加価値商材の普及を政府各種支援策を活用し、進めてまいります。



住設システム分野



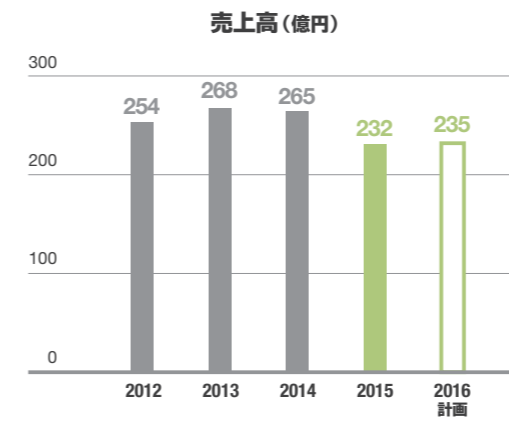
住設システム分野は、1cm刻みで間口調整が可能なシステムキッチンと、スイッチひとつで浴槽を自動洗浄する「おそうじ浴槽」をノーリツグループならではの強みとして展開しています。

2015年度はシステムバス・システムキッチンの新商品発売に合わせ、お客さまが実物をイメージしやすいカラーシミュレーションシステム「ハッピーパレット」をカットオーバーしました。

2016年度はシステムバスにおいてインクジェット印刷方式の強みを生かした壁デザインの更なる充実を図り、個性あふれるくつろぎのバスルームの普及を進めます。



厨房分野

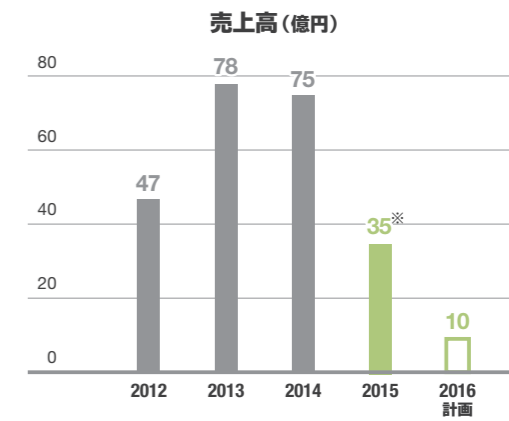


厨房分野は、省エネかつ安定した炎でお客さまの調理を支援する独自バーナーを強みにビルトインガスコンロを主力商品として展開し、国内の市場シェアは約30%を占めています。ガスコンロは、調理性・清掃性・デザイン性に優れた付加価値の高い商品の普及が進む中、2015年度は「マルチグリル」を搭載した高級品の普及に努めました。

2016年度もガスビルトインコンロの需要は堅調に推移すると予想します。焼く、煮る、蒸すといったグリルでの調理を簡単にできる「マルチグリル」を搭載した「PROGRE」の普及を推し進めるとともに、デザイン性を重視した「piatto」の拡販にも注力します。



新エネルギー分野

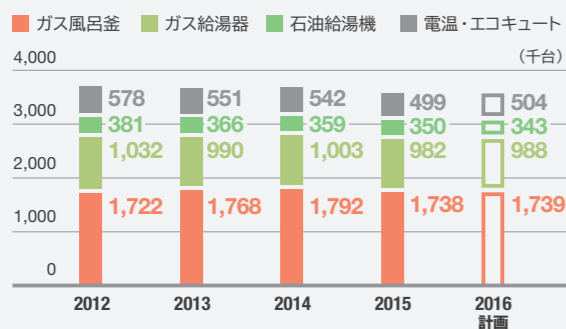


新エネルギー分野は、太陽熱温水器、産業用太陽光発電の普及を進めています。太陽熱温水器の取り扱い開始から約30年。現在は太陽エネルギーとガスエネルギーを組み合わせた太陽熱利用システムの普及を進めています。

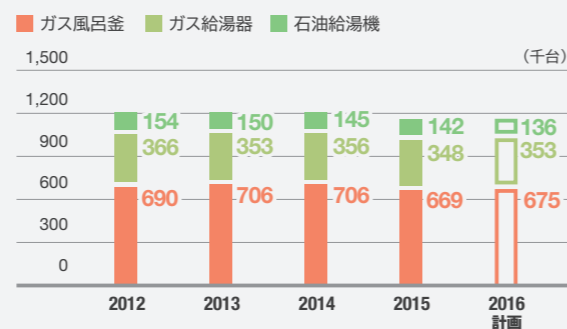
※家庭用太陽光発電システムは、市場環境の変化により2015年度内の撤退を決定し実行しました。

太陽熱利用ガスふろ給湯暖房システム「XFシリーズ」が、「エコマークアワード2015」（主催：公益財団法人日本環境協会）において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

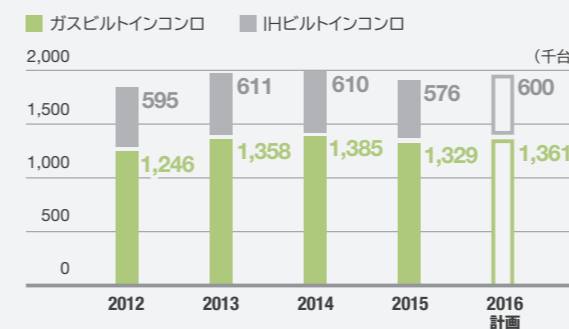
温水機器需要推移(当社推定)



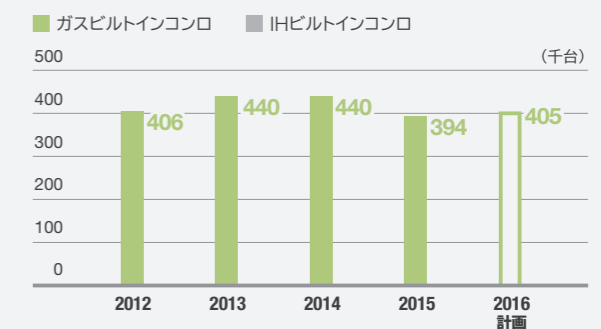
温水機器販売台数



ビルトインコンロ需要



ビルトインコンロ販売台数

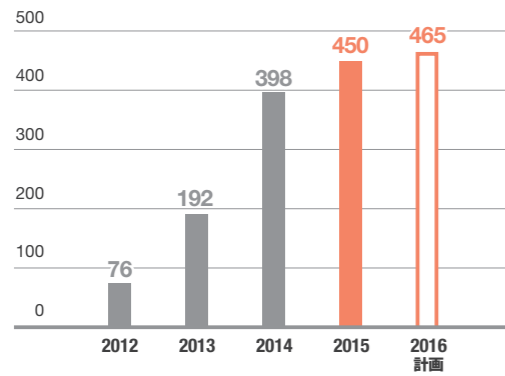


海外事業



中国

売上高(億円)

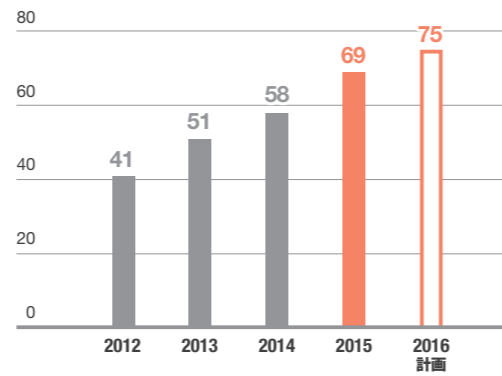


中国には1993年に現地企業との合併会社を設立し進出しました。現在は上海に工場を有し、日本と同じレベルの品質管理をおこなっています。2013年には中国全土で展開する住宅設備機器メーカー「櫻花衛厨(中国)股份有限公司」に出資しました。安全・安心ニーズが高まる中、品質の高さを強みに中国での成長を進めています。上海市などの都市部では環境配慮商品の普及が進み、内陸部ではガス需要の増大、都市インフラの整備、生活水準の向上などにより、ガス瞬間式給湯器の普及が進んでいます。2016年度はその勢いは鈍化するものの、引き続き環境配慮商品の普及を進めるとともに、NRPS生産方式を強みとした生産活動の強化を図ります。



北米

売上高(億円)

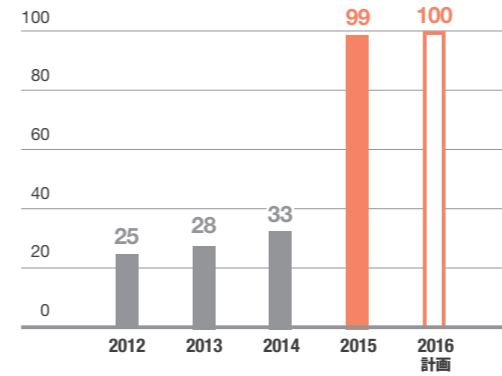


北米では2002年からタンクレス式給湯器の販売を開始しており、現在はカリフォルニア州を中心に全米・カナダで展開しています。北米市場は貯湯式給湯器が市場の大半を占める中、環境・省エネ性の高いガス瞬間式給湯器の普及が進み、近年ではそのような中でも熱効率がより高いコンデンシングタイプの構成比が高まっています。2015年度は、北米ニーズに合致する新製品の普及を進めました。2016年度は、家庭用タンクレス給湯器の拡販に加え、業務用、暖房用機器の普及に注力します。




その他

売上高(億円)



2015年度は、豪州の給湯器メーカーDux Manufacturing Limitedの業績が加わりました。同社が保有する伝統的な貯湯式給湯器の開発から生産販売までの体制を整備し、競争力を高めました。2016年度はノーリツ製ガス瞬間式給湯器を供給し、さらなる業績拡大を図っています。

香港、南米、欧州などではガス瞬間式給湯器のOEM展開を進めています。

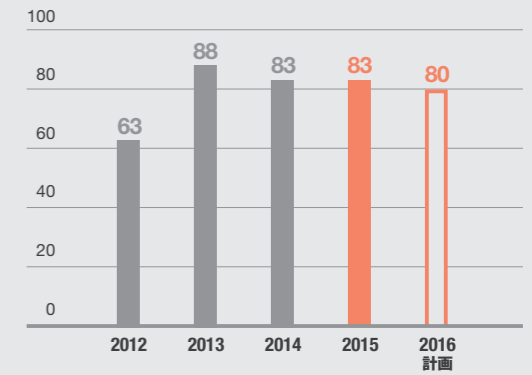


ノーリツと能率中国が開発した「TNSW」が香港優秀販売員コンテストで高評価

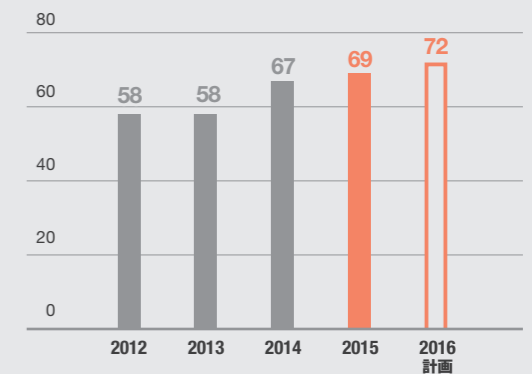
香港において、各社の家電・厨房機器を対象とした「香港優秀販売員コンテスト」に当社取引先である香港ガス様の販売員が参加。ガス給湯器「TNSW」の性能(デザイン性、香港初の35度出湯機能)と販売員のプレゼン力が評価され、総勢約100名の中から2名に選ばれ受賞されました。

参考データ

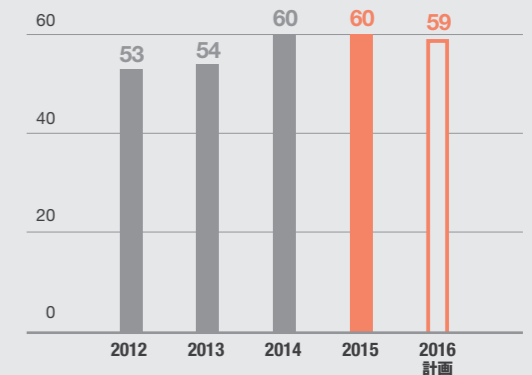
設備投資額(億円)



減価償却費(億円)



研究開発費(億円)



ネット販売シリーズ



コンデンシングシリーズ



NC380 ASMEシリーズ



EZTR



Continuous flowシリーズ



TNSWシリーズ

展開地域

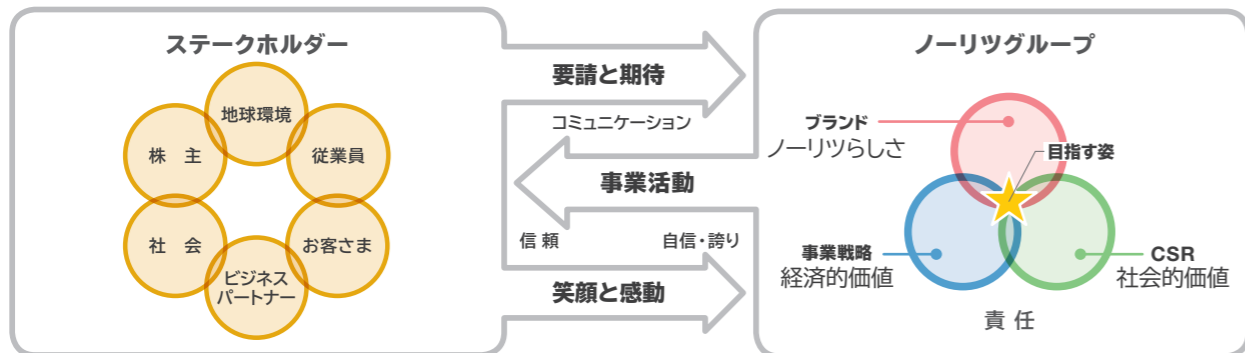


ノーリツのCSR

CSR方針

地球環境を含むすべてのステークホルダーの皆さまの新しい幸せをわかしていくこと

CSRの取り組み



ノーリツグループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを使命としています。ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションを通して社会の要請と期待を感じ取り、「事業戦略に沿った経済的価値の追求」、「事業活動を通じて社会の

課題解決に貢献する社会的価値の向上」、「ノーリツらしさの追求」の3つを深く融合した事業活動を進めています。この取り組みを通して、すべてのステークホルダーの皆さまの笑顔と感動、すなわち「新しい幸せ」をわかしていくことをCSR方針としています。

CSRの推進体制

ノーリツグループは2007年よりCSR委員会を設置し年2回開催しています。代表取締役社長が委員長を務め、取締役、執行役員、監査役で構成されるメンバーで、CSR課題について審議・決定しています。このCSR委員会での決定内容に基づいてP・D・C・Aマネジメントを推進しています。

2016年新体制



CSRステークホルダーダイアログの様子

2015年の取り組み

ノーリツレポート2015の第三者意見でも指摘されていた人権とサプライチェーンマネジメントの課題について具体的な取り組みを開始しました。

新たな取り組みとして階層別人権研修をおこない、グループ会社と取引先さまの人権デューデリジェンスを実施しました。2016年には人権方針を策定し、開示する予定です。

CSRステークホルダーダイアログの実施

2015年6月にステークホルダー代表として5名の方にご登壇いただき、CSRステークホルダーダイアログを実施しました。

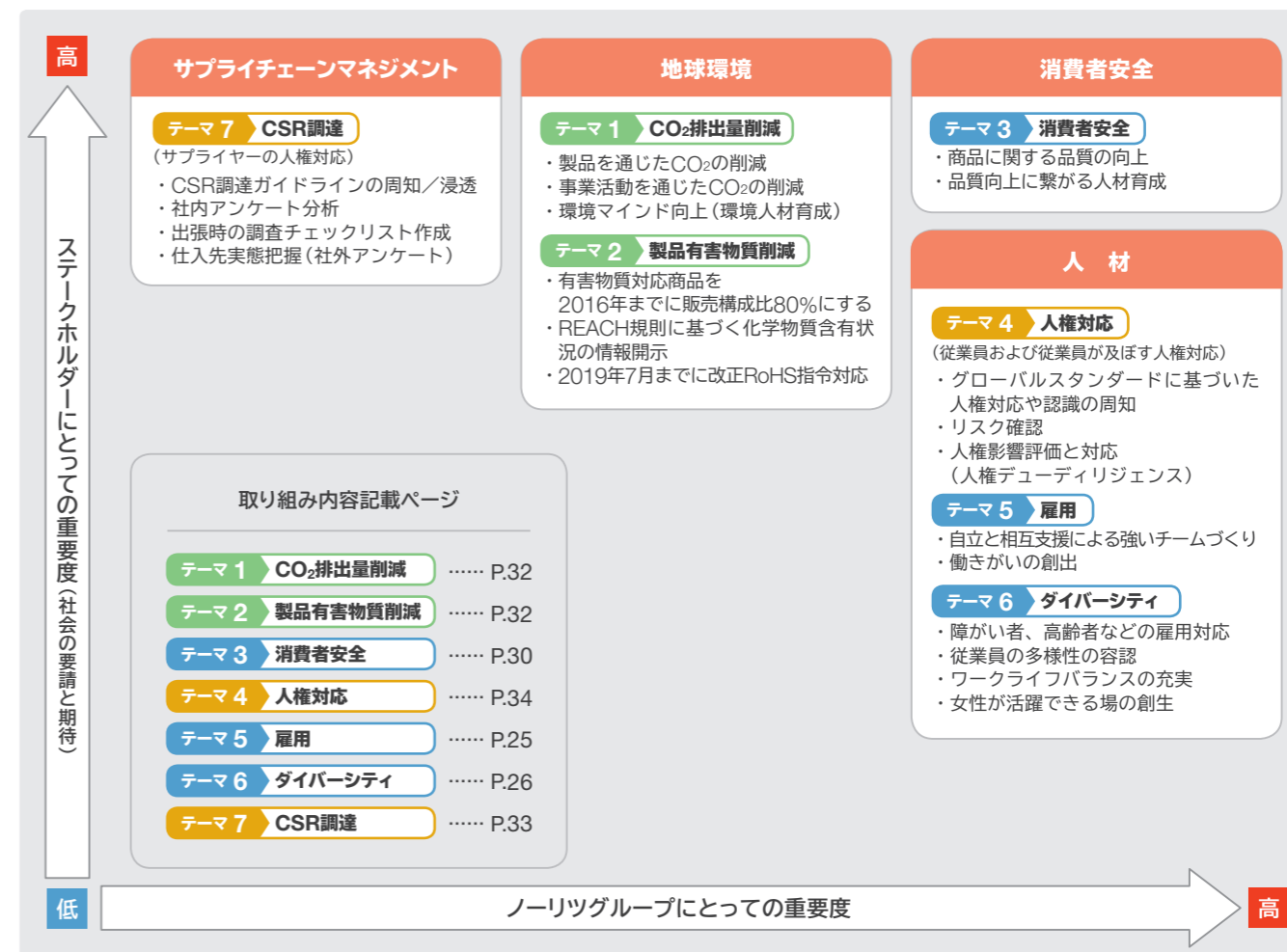
ステークホルダーとの対話を通してノーリツグループが抽出したCSRマテリアリティ(優先課題)4分野7テーマの妥当性を確認しました。

登壇者	ステークホルダー代表 ノーリツ	ESG研究者・人権NGO・大学法学部准教授・企業コンサルタント経営者・取引先 の皆さま 管理本部長、人事部長、資材購買部長、CSR・環境推進室長、品質保証部長、経営企画室長、広報・IRグループリーダー、CSR推進グループリーダー
-----	--------------------	---

CSRマテリアリティ

ノーリツグループはステークホルダーとの対話を通して、CSRマテリアリティ(優先課題)として、4分野7テーマを特定しました。これらのマテリアリティに着実に取り組むことで、社会とノーリツグループの継続的発展を目指します。

CSRマテリアリティ分析マップ

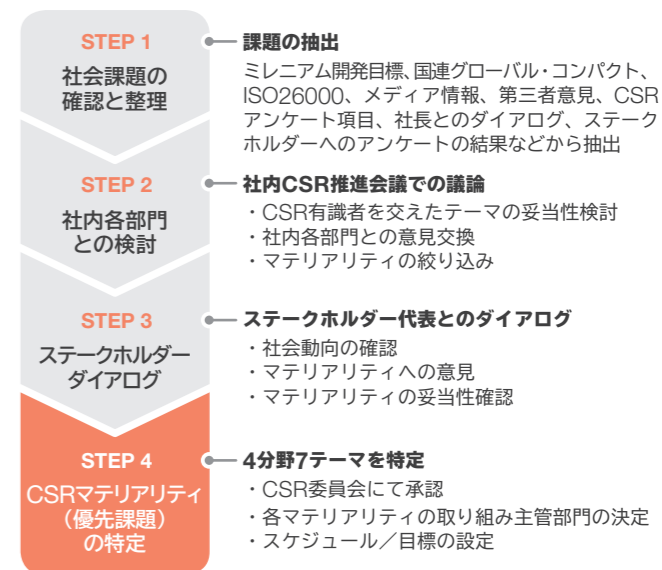


※人権課題はノーリツの事業がかかわるあらゆる場面において存在すると認識しておりますが、影響度の大きい従業員とサプライチェーンマネジメントを中心に取り組みます。

CSRマテリアリティ(優先課題)の特定プロセス

ノーリツレポート2015の第三者意見や国際社会が継続的に発展する上で必要とされている課題から、ノーリツグループとステークホルダーにとって重要と思われる課題を抽出し、「ノーリツグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸でマッピングをおこないました。

社内関連部門の意見を反映した上でステークホルダー代表とのダイアログを開催し、妥当性の確認を経て、CSR委員会で特定しました。



ノーリツの「見えない資産」



ノーリツグループの価値創造をご理解いただく上で、私たちの「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」をお伝えすることも大切と考えています。ここでは、私たちが大切にしている「見えない資産」を“Q+ESG”というキーワードでご紹介します。



Quality

「品質」への拘りは、私たちの文化であり強みの一つです。品質の源泉である多様な個性を有する人材、思いを実現する技術力、貴重なご意見を下さるお客様さま…。私たちは、品質を支える「見えない資産」を活用し、事業活動を通じて社会に貢献していきます。

PAGE
25-30



Environment

私たちは、「エコ・ファースト企業」として「きれいな地球を次の世代へ」をスローガンに環境管理システムを構築しています。環境負荷低減をはじめとした具体的な計画をもとに、ノーリツグループ全体で地球環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

PAGE
31-32



Society

私たちは創業以来、より多くの雇用を創出し、地域社会に貢献することを目指しています。また、事業活動を通じて社会の課題解決に貢献するとともに、情報開示に努めています。
“より多くの幸せをわかすこと”を目標に、真心こめて取り組んでいきます。

PAGE
33-34



Governance

ノーリツグループの長期的な企業価値向上のためには、正しい経営判断や迅速な意思決定が欠かせません。幅広いステークホルダーのメリットを考慮し、透明性が高く健全な企業経営が実行できる仕組みを構築していきます。

PAGE
35-40



Quality

ノーリツの品質を支える「人材」



人材育成について

MATERIALITY
テーマ5

ノーリツグループは従業員「一人ひとりの情熱」を原動力として事業を展開してきました。「誇り」と「働きがい」をもった活力ある企業グループであり続けるためには、「仕事を通して自己実現できる人材を育てる」ことが重要と考えています。

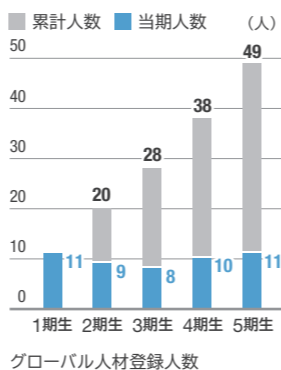
グローバル人材の育成

今後さらに進んでいくグローバル化に対応する人材を育成するため、語学力や異文化対応力の向上を図るグローバル人材登録制度を設けています。社内公募で選抜された従業員は1年間の登録期間中に語学学習、通信教育、異文化理解を深めるための研修を受講します。5期目を迎えた2015年は登録者が累計49名となりました。

また、日本と海外の連携強化を図るため海外研修制度も設けており、2015年は4名の従業員を派遣しました。これらの活動を通して海外事業拡大に向けた人材育成を推進しています。



語学教育を受ける研修生

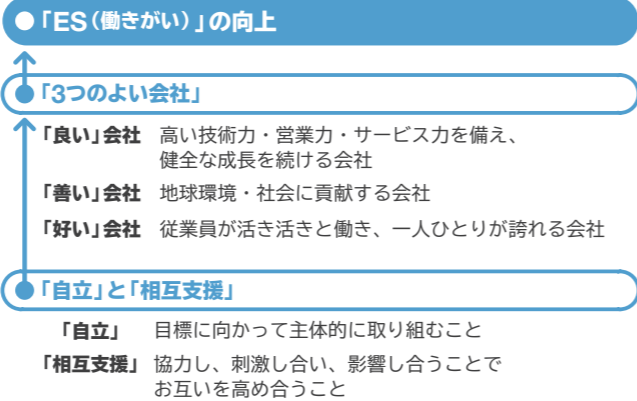


グローバル人材登録人数

ES^{*}（働きがい）向上を目指して

「自立」した従業員はかけがえのない「人材」であり、それぞれが「相互支援」することによってさらに高めあい活躍できるようになります。従業員一人ひとりの「自立」と「相互支援」を軸とした「3つのよい会社」を実現し、「ES（働きがい）」の向上を目指していきます。

^{*}Employee Satisfactionの略



わくわく指数調査結果

3つのテーマ	2013年	2014年	2015年
仕事が面白い	55%	55%	53%
職場が楽しい	56%	56%	53%
会社が好き	47%	46%	41%

わくわく指数調査の実施

ノーリツグループでは、自立した従業員が刺激し合うことで、相乗効果を生み出す強いチームづくりに努めており、その進捗を測る指標として従業員意識調査=『わくわく指数調査』を実施しています。これは2001年からおこなっていた「満足度調査」から一歩進めたもので、従業員の働くモチベーションの状況を「仕事が面白い」「職場が楽しい」「会社が好き」の3つのテーマで調査し、その結果をチームで語り合うことで、互いに高め合っていくことを目指しています。その結果から、部門間連携の強化などを課題化し、その実現に努めています。

ダイバーシティについて

MATERIALITY
テーマ6

ノーリツグループは、障がい者、高齢者などの雇用対応をはじめ、従業員の多様性の容認、女性活躍推進、ワークライフバランスの充実など、多様な個性が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

障がい者雇用

ノーリツグループではグループ適用企業10社で153名の障がい者の方が活躍しています。適用外のグループ会社「株式会社カシマ^{*}」でも、すべての従業員が個性を生かせる職場環境を整え15名（障がい者雇用率27%）の障がい者の方が健常者と同じフィールドで働いています。

2015年度に株式会社カシマは障害者雇用優良事業所として、特例子会社エスコアハーツは2名の従業員が優秀勤労者として、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構さまより理事長努力賞を受賞しました。

^{*}ノーリツグループ株式会社アルビーの100%出資の子会社



株式会社カシマでの作業風景

女性活躍推進

2005年からさまざまな部門の女性従業員を募り、女性自分らしく生き生きと働ける会社づくりに取り組む活動「ビタミンWスクエア」を展開しています。

9期目となる2015年には、女性とその上司向け社内セミナーの開催、育児休暇取得者の復帰時の工夫などを紹介した事例集の作成などをおこないました。

一方、経営層でもノーリツにおける女性活躍の状況や課題について取締役会等で議論し、2016年から課題解決に向けて取り組むことに合意しました。



女性向けセミナーの様子

生産性の向上に向けた取り組み

ノーリツグループはNRPS推進室が中心となり、人材育成と工程改善を継続することで生産性の向上を目指しています。

NRPS (NORITZ Production System) 研修

この活動はものづくりにおける優れた考え方をノーリツグループで共有し、展開することを目指しています。NRPS推進室のメンバーがグループ会社や仕入先に出向き、各工場のメンバーに工程改善のための研修会（基礎講座、標準作業研修会、トレーナー研修、巡回研究会）と、実際の現場改善（支援会）を計画的に実施しています。

2015年度は研修会（32社、9回、89人）、現場改善（148回）を実施し、生産性の向上に繋がりました。

これらの取り組みを継続することで受注～出荷までの工程改善をおこない、ものづくりに強いノーリツグループを実現します。



NRPS研修風景



Quality

「技術」を通じた価値創造

技術を通じた省エネ社会の実現

ノーリツグループは省エネ社会の実現を目指した製品の開発をおこなっています。

ハイブリッド給湯・暖房システムの開発

ガスのエネルギーと空気の熱の両方を利用することでエネルギー効率の高さと、お湯の安定供給を両立させています。当社独自の新技术により業界で初めてノンフロン冷媒（自然冷媒）である「R290」をヒートポンプの冷媒に使用し、より環境に配慮した設計にしています。



戸建住宅用ハイブリッド給湯・暖房システム

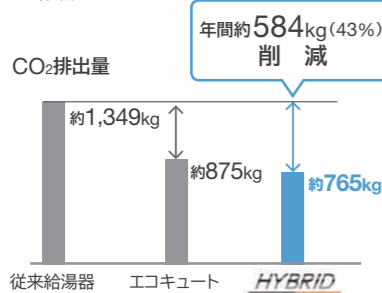
環境配慮3つのポイント

POINT 1

高効率を実現

潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）とヒートポンプ給湯機の長所を融合し、給湯一次エネルギー効率125%*の高効率を実現しました。

※「住宅事業建築主の判断基準」地域の条例を参考に当社調べ



東京地区、戸建住宅・4人家族、給湯のみの場合で算出

POINT 2

業界初の自然冷媒を採用

ノーリツでは環境に優しいノンフロン冷媒にこだわり、業界で初めて炭化水素系自然冷媒であるR290を導入しました。環境に配慮したエアコンの新冷媒として注目されているR32と比較しても地球温暖化係数が約1/225(3/675)で、極めて環境に優しい自然冷媒です。

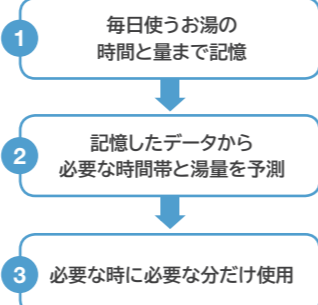


※一般的な家庭用エアコンで使用されているものです。(2015年3月現在)

POINT 3

「スマート制御機能」搭載

各家庭の給湯利用状況を学習し、必要な時に必要な分だけ効率よく貯湯する「スマート制御」を搭載しました。



有識者コメント

認定特定非営利活動法人(認定NPO法人) 気候ネットワーク* 東京事務所長 桃井 貴子さま

地球環境が取り返しのつかないレベルまで深刻な事態となっている今、持続可能な社会をつくるための解決策を選択していくことが現代社会に生きる私たちの責務です。今、ノーリツさんがハイブリッド給湯・暖房システムで採用された冷媒は、自然冷媒の炭化水素。エアコンの冷媒として使われているフロンとは異なり、自然環境への影響が低く、他への展開として大きな可能性を広げてくれました。

※市民の立場から地球温暖化防止のために「提案×発信×行動」するNGO/NPOです。

環境配慮商品の普及を目指して

給湯器にかかわる環境問題の解決を目指して、環境配慮商品の普及を推進しています。

集合住宅向けスリム型高効率ガスふろ給湯器

ノーリツグループは環境を配慮した高効率給湯器の普及を促進しています。各家庭からのCO₂排出削減につながる環境配慮商品の普及に取り組んでいるほか、これまで集合住宅においてエコジョーズ普及のネックとなっていた、ドレン排水の処理に対応したガスふろ給湯器のラインアップを進めています。なかでも、2015年9月に発売となったスリム型高効率ガスふろ給湯器の開発により、設置場所が限られた集合住宅へのエコジョーズの普及が容易になりました。



スリム型高効率ガスふろ給湯器 GT-C (P/V) **63シリーズ



開発者コメント

左 ガス複合商品開発室2G2Tリーダー 北野 佳久

右 ガス複合商品開発室1G2Tリーダー 稲村 英也

従来のエコジョーズと同様の機能をスリム型ふろ給湯器で実現する為に、コンパクトでありながら生産や修理がしやすい構造にこだわりました。また、部材形状を工夫することで排気音低減や給気関係の課題を解決した集合住宅向け新製品が誕生しました。

グリル調理文化の新提案

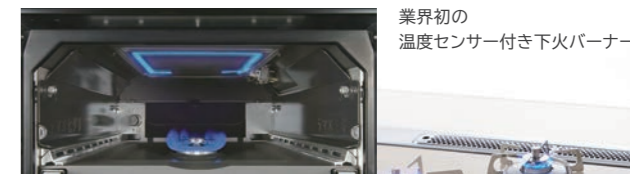
少ない手間と時間で毎日の食卓を豊かに変える魔法のグリル「プログレ」を発売しました。

「マルチグリル」で多彩な調理を実現

焼き網をなくし、これまでのグリルではできない調理を叶える、センサー付き下火バーナーを搭載しました。

お料理のレパートリーがグンと広がり、食卓が楽しくなるマルチグリルです。

お手入れしやすいフラットなグリル庫内もポイントです。



業界初の温度センサー付き下火バーナー

PROGRE プログレ



料理研究家コメント

料理研究家 やのほらかずみ先生

マルチグリル搭載コンロは、毎日お料理をするのが楽しくなるコンロですね。従来の焼く料理はもちろんのこと、筑前煮などの煮ものや、茶碗蒸しなどの蒸しものがグリルの中で簡単に出来てしまいます。また、焼き網がないので、調理後の面倒な後片付けもサッと洗えてすごくラクになりました。私の生徒さんにもマルチグリルは好評です。





Quality

その他の活動

製品品質の向上に向けて

ノーリツグループはお客様満足度を追求しています。安全・安心な機器を提供するために品質マネジメントシステムの構築に取り組んでいます。

品質教育

品質にかかわる従業員の能力を定量的に把握し、必要な知識・技能を高めるべく、段階別品質教育を実施しています。2015年度は、品質一般手法の「ばらつき」「QC七つ道具」「信頼性工学」、不具合解析手法の「なぜなぜ分析」「FMEA・DRBFM」、生産技術の「プレス加工」「樹脂成型」などの研修を22回(グループ会社の従業員含む534名)に実施しました。



品質教育の様子

品質大会

ノーリツグループおよび取引先さまを対象に、品質意識向上を目的とした「ノーリツ品質大会」を毎年開催しています。2015年度は125名が参加し、より良い製品を一丸となって提供していくための品質向上につながる成果をあげた、改善事例の情報共有を図りました。

また、初めての試みとして、協会会社51社91名がトラブル事例に対する討論会を実施し、サプライチェーンを通じたコミュニケーションを活性化することで業務品質の向上に繋げています。

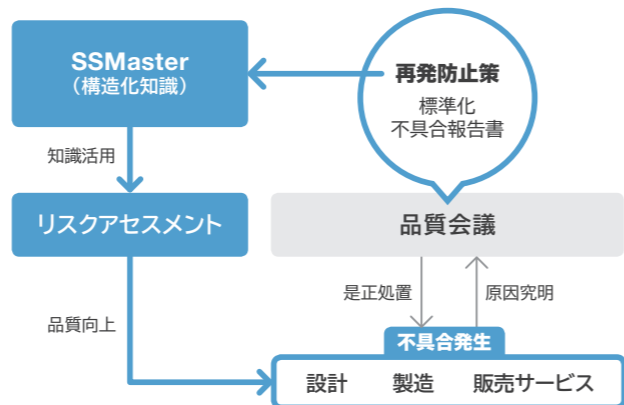


「ノーリツ品質大会」での受賞者

部品品質向上の取り組み

ノーリツグループは設計や製造工程で発生した過去の不具合や個人の知見・ノウハウを体系化し、全社で共有する手法(SSM: ストレス-ストレンクス-モデル)を導入しています。これを「FMEA」や「DRBFM」のリスクアセスメントに活用することで、品質向上につなげています。

またこの活動を通じ、理論的な思考を身に付ける人材育成にも取り組んでいます。



消費者安全への取り組み

MATERIALITY
テーマ3

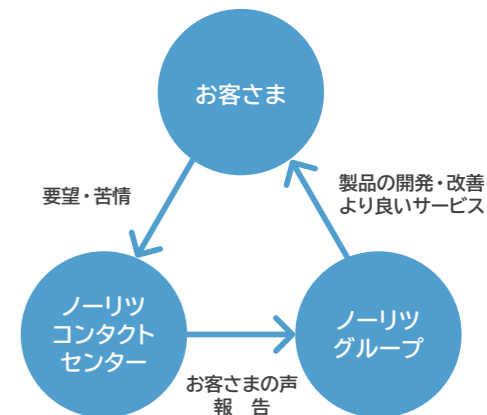
ノーリツグループはお客様の声に耳を傾け、品質向上に向けた取り組みをおこなっています。

CS※1(お客様満足)共創工場となるコンタクトセンター

お客様の声を直接お聴きすることができるコンタクトセンターでは、お客様との接点活動におけるクオリティを向上させる為、改善策を考え実践するQC※2活動に取り組んでいます。

また、そこで寄せられた声は、「お客様の声を聴く会」や「ものづくり部門との情報交換会」などで議論され、製品の開発や改善、より良いサービスの提供に活かされています。

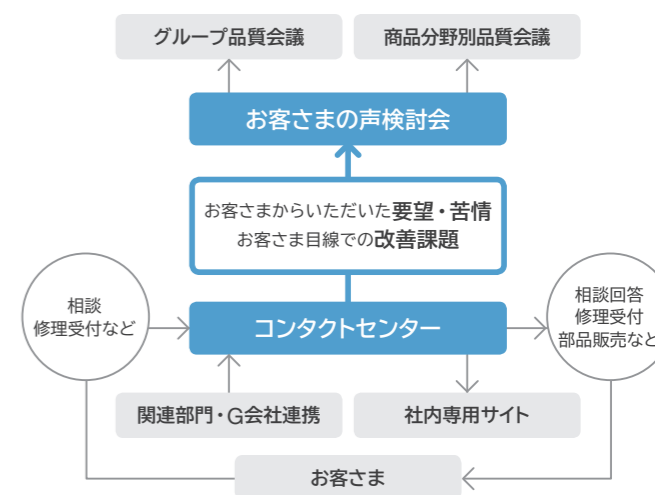
※1 Customer Satisfactionの略 ※2 Quality Controlの略



お客様の声検討会

ノーリツグループにおけるお客様満足度向上を推進し、CS風土を醸成することを目的に、「お客様の声検討会」を実施しています。

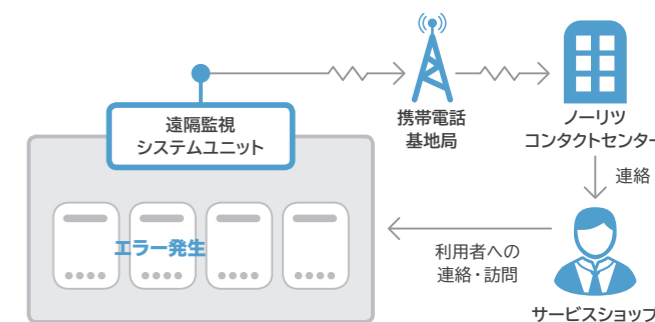
ノーリツグループに入るお客様の声や、お客様視点での改善課題について審議し、経営者が参加する会議体で審議することで、お客様の声をものづくりに反映しています。



遠隔監視システム

業務用ガス給湯器において2015年10月より遠隔監視システムを導入し、24時間のエラー監視のほか、遠隔で詳細状況の確認が可能になりました。

機器に故障が発生した場合、ノーリツコンタクトセンターにエラー情報が送信され、利用者へ連絡するシステムを採用しています。



お客様の安全・安心に向けて

製品の経年劣化による事故を未然に防ぐ為、ほぼすべての機種にお客様に点検時期をお知らせする「点検お知らせ機能」の搭載を進めています。また、お客様がお湯を使用できない不便な時間を短くするため、取り替え機種や修理パーツを現場で迅速に知ることができる検索システムも導入しています。



点検時期のお知らせ代表例



環境配慮への責任

ノーリツは、各種エネルギー資源を使用して事業活動をおこなっています。ノーリツが関わった事業活動や製造した製品から排出されるCO₂は年間約2,015万ton。これは、日本全体の年間CO₂排出量(約13.65億ton)の約1.4%にあたります。

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

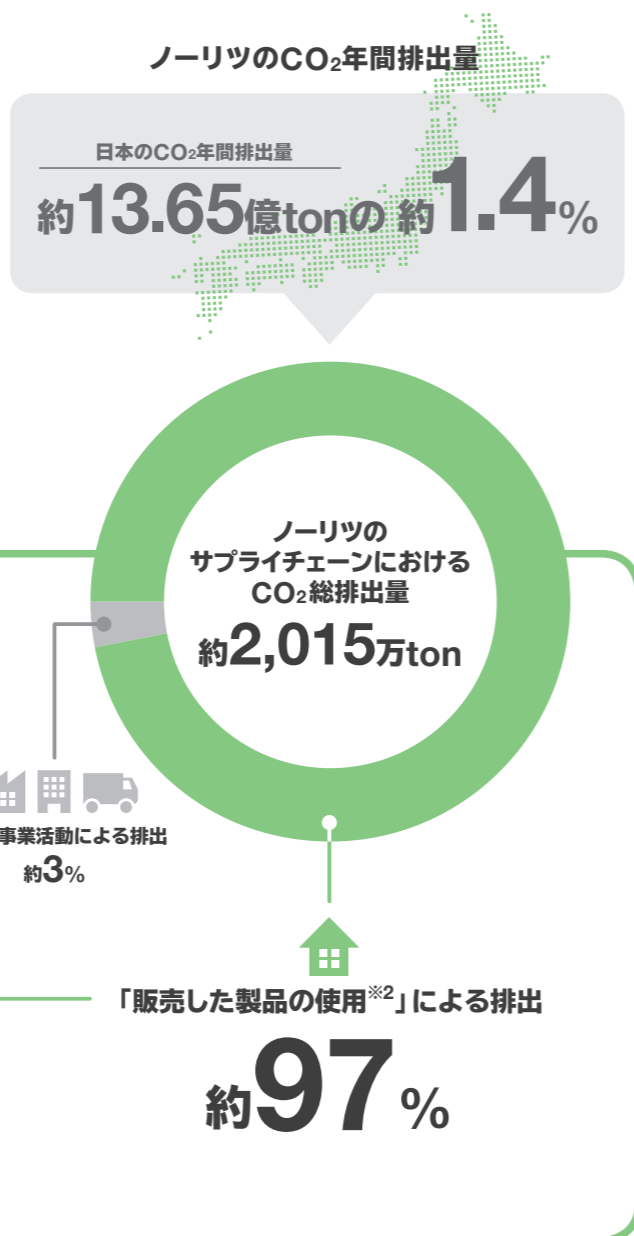
ノーリツは、サプライチェーンの上流から下流までのCO₂排出量について、国際基準であるGHGプロトコル、環境省「サプライチェーン排出量算定の考え方」に準拠して算定をおこなっています。(下記表グラフ参照)

ノーリツ(日本)のCO₂排出量は約2,015万tonになり、日本全体のCO₂年間排出量約13.65億ton^{※1}に対して約1.4%を占めていることとなります。中でも「販売した製品の使用」が、約97%を占めており、環境配慮商品へのリプレースが重要課題と認識しています。

「サプライチェーン排出量算定の考え方」に準拠したCO₂排出量の算定比率詳細

スコープ	項目	算定比率
スコープ1	直接排出分(ガス、灯油等)	0.04%
スコープ2	間接排出分(電気、水道)	0.06%
スコープ3	購入した製品・サービス	2.56%
	資本財	0.09%
	燃料およびエネルギー関連活動	0.01%
	輸送・配送(上流)	0.11%
	事業から出る廃棄物	0.00%
	出張	0.00%
	従業員の通勤	0.01%
	リース資産(上流)	0.01%
	輸送・配送(下流)	0.00%
	販売した製品の加工	0.00%
	販売した製品の使用	97.07%
	販売した製品の廃棄	0.03%
	リース資産(下流)	0.00%
	フランチャイズ	0.00%
	投資	0.00%

スコープ1：事業をおこなう上で、温室効果ガス排出源から直接大気に排出するもの
 スコープ2：他者からの供給による間接的に温室効果ガス排出するもの
 スコープ3：スコープ1、2以外のサプライチェーンにおける事業活動により間接的に温室効果ガスを排出するもの



※1 出典：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリ日本の温室効果ガス排出量データ2014年速報値
 ※2 当社ガス・石油機器の国内シェアは約40%であり、約2,000万世帯のお客さまに当社給湯器をお使いいただいております。販売した製品の使用時におけるCO₂排出量算出については、2000年の年間CO₂排出量(ガス機器1.0ton、石油機器1.3ton)を基準として、品群毎にCO₂削減率を乗じ、使用期間10年で算出しています。

エコ・ファーストの約束とCSRマテリアリティ

MATERIALITY テーマ1 MATERIALITY テーマ2

ノーリツグループは、2009年にガス・石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」の認定を受け、さまざまな環境への取り組みについて社会との約束をおこないました。2013年にはその内容を見直しました。

「エコ・ファーストの約束」の一部をCSRマテリアリティとして特定し、重点的に取り組んでいます。

▶ エコ・ファーストの約束の詳細はホームページをご覧ください

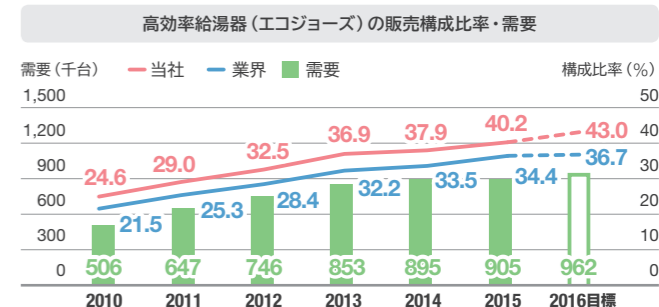
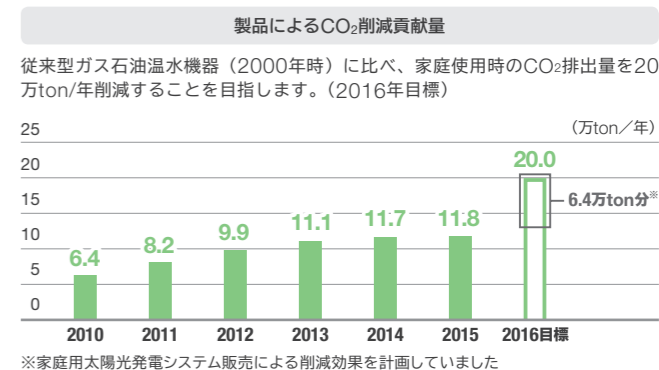


製品によるCO₂排出量削減の取り組み

ノーリツグループは製品によるCO₂の排出量削減を目指して高効率給湯器の販売促進に取り組んでいます。しかし、2015年度の家庭用太陽光発電システムの撤退により2014年度と比較して大幅な削減には至りませんでした。

今後は、環境マーケティングに注力し、お客さまにわかりやすい商品・サービスの環境情報を提供していきます。さらに、海外も含めた中長期のCO₂削減計画を策定してまいります。

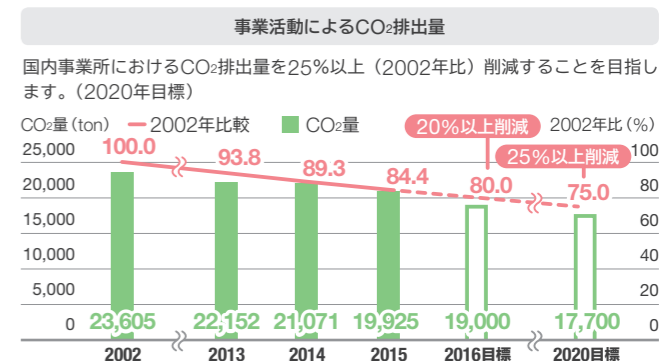
また社内では、このような環境配慮商品の販売を促進するとともに、知識を高めるためのeco検定(環境社会検定試験：東京商工会議所主催)の取得を推進しています。その結果、社長の國井をはじめ従業員の56%が取得しています。なかでも営業部では84%もの取得率を実現しました。



事業活動によるCO₂排出量削減の取り組み

事業活動によるCO₂排出量は、計画に沿って順調に削減できています。

今後も、エネルギーの推移と用途、使用量を示したエネルギーフローの有効活用によるCO₂排出量の削減と、省エネ人材の育成に注力していきます。



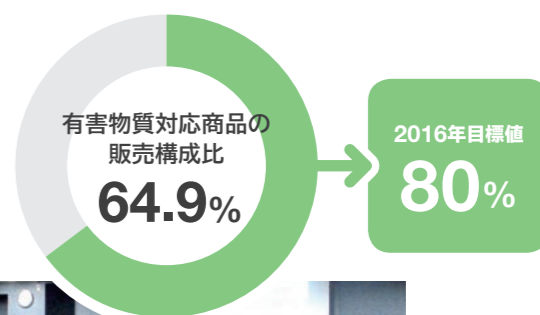
有害物質削減の取り組み

自主的な取り組みとして、新商品から順次、有害物質対応商品開発と普及促進に努めており、販売構成比は64.9%に達しました。

現在、2019年のRoHS指令改訂を見据えて、製品化学物質対応に取り組んでいます。

2015年には、様々な規制動向を反映した「ノーリツグループ環境負荷物質管理指針」を第5版に改訂し、社内・サプライヤーへの説明会を計13回実施しました。

また、REACH規則で定められた化学物質の含有状況についても情報開示のしくみを構築中です。



ノーリツグループ環境負荷物質管理指針のサプライヤーへの説明会の様子



Society

社会と共に



サプライチェーンマネジメント

MATERIALITY
テーマ7

ノーリツグループは、最終ブランドメーカーとして責任を果たすべくサプライチェーン全体でCSR調達に取り組みます。

ノーリツグループCSR調達ガイドラインの浸透

2014年度にノーリツグループCSR調達ガイドラインを制定し、グループ会社や仕入先さまへの説明会を開催してきました。

2015年度は、有識者によるCSR調達の講演会を開催し、ノーリツグループ従業員と仕入先さまへの理解を深めました。

ノーリツサプライチェーンCSR調査の実施

2015年度にノーリツの1次仕入先さまの実態把握をするためCSR調査を実施しました。

CSR調達の国際基準を参考にSAQを作成し、セルフチェックをおこなっていただきました。2016年度には得られた結果をもとに啓蒙活動を推進していきます。

紛争鉱物対応

ノーリツでは、2014年度より紛争鉱物調査をおこなっており、仕入先さまに対して紛争鉱物説明会をおこなっています。EICC/GeSIのCFSプログラムに沿った管理データベースを構築し、製品の構成情報から部品に展開し調査をおこなっています。今後も引き続き、信頼のおける調達活動を推進していきます。



ノーリツグループCSR調達ガイドライン説明会の様子

ノーリツグループ CSR調達ガイドライン説明会開催実績

2014	8月	ノーリツ協会会	…83社84名参加
		品質大会	…55社97名参加
2015	1月	ノーリツ協会会	…84社84名参加
	6月	化学物質管理説明会	…116社127名参加
	8月	ノーリツ協会会	…82社83名参加

講演会開催実績

2015	8月	有識者によるCSR調達の講演会 (ノーリツ協会会内で開催)
------	----	----------------------------------

紛争鉱物調査実績

2014	ノーリツへの調査依頼社数	4
	機種数	229
	調査部品点数	2017 …回答率100%
	調査仕入先数	78 …回答率100%
2015	ノーリツへの調査依頼社数	3
	機種数	12
	調査部品点数	393 …回答率99%
	調査仕入先数	64 …回答率95%

人権の尊重

MATERIALITY
テーマ4

ノーリツグループはグローバルに事業を展開する企業として、人権尊重に配慮した事業活動をおこなってまいります。

人権方針の制定と取り組み

ノーリツグループは、すべての事業活動をおこなう上でバリューチェーンを通じ、社内外を問わず、あらゆる場面で人権を尊重することを目指しています。2015年度は人権NGOとの対話や、経営層、部門長と議論を重ね、「ノーリツグループ人権方針」を定める準備を進めてきました。(2016年

4月に制定・開示をおこないました)また、グループ内および、サプライチェーンにおける実態把握調査や人権デューデリジェンスをおこないました。2016年度は人権方針に基づいた事業活動をおこなうことはもとより、設定した課題に着実に取り組み、バリューチェーン全体での浸透を目指しています。

地域社会貢献

ノーリツグループは地域社会の一員として社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。従業員が地域社会とかがわる事で社会からの要請や期待を感じ、成長する機会として捉えています。

震災復興支援

ノーリツグループは、阪神・淡路大震災で被災し、支援を受けた企業として震災復興の支援をおこなっています。

阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂・追悼を祈念し開催されている神戸ルミナリエでは、従業員による募金活動を毎年おこなうとともに、2012年より従業員ボランティアを実施しています。また、「みちのく未来基金」を通して東日本大震災の遺児たちへ高校卒業後の進学支援をおこなっています。



神戸ルミナリエボランティア活動



みちのく未来基金への目録贈呈

大学への出張講義

兵庫県立大学で4か月にわたり、「現代企業を学ぶ」というテーマで全15回の講義をさせていただきました。

社長の國井をはじめ同大学出身の従業員を中心に14名が講師として登壇し、地元企業としての地域貢献を目的に、約500人の学生にむけて講義をおこないました。

学生からは「商品を世の中に届けるということの大変さを認識した」といった反響がありました。



大学での講義風景と感謝状

グループ会社Dux社の社内見学会

2014年12月にグループ会社に加わった豪州のDux Manufacturing Limitedは創業100周年を迎え、従業員とその家族や、地域の皆さま約300名を招待し、工場見学やレクリエーションをおこないました。

これからもコミュニケーションを通じて地域の皆さまから信頼されるよう努めます。



工場見学の説明を受ける参加者



Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

ノーリツは、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると認識し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する事業活動を通じた企業価値向上を目指しています。経営環境の変化に対応し、健全性および透明性を高めるとともに意思決定の迅速化や経営判断の最適化を図ってまいります。

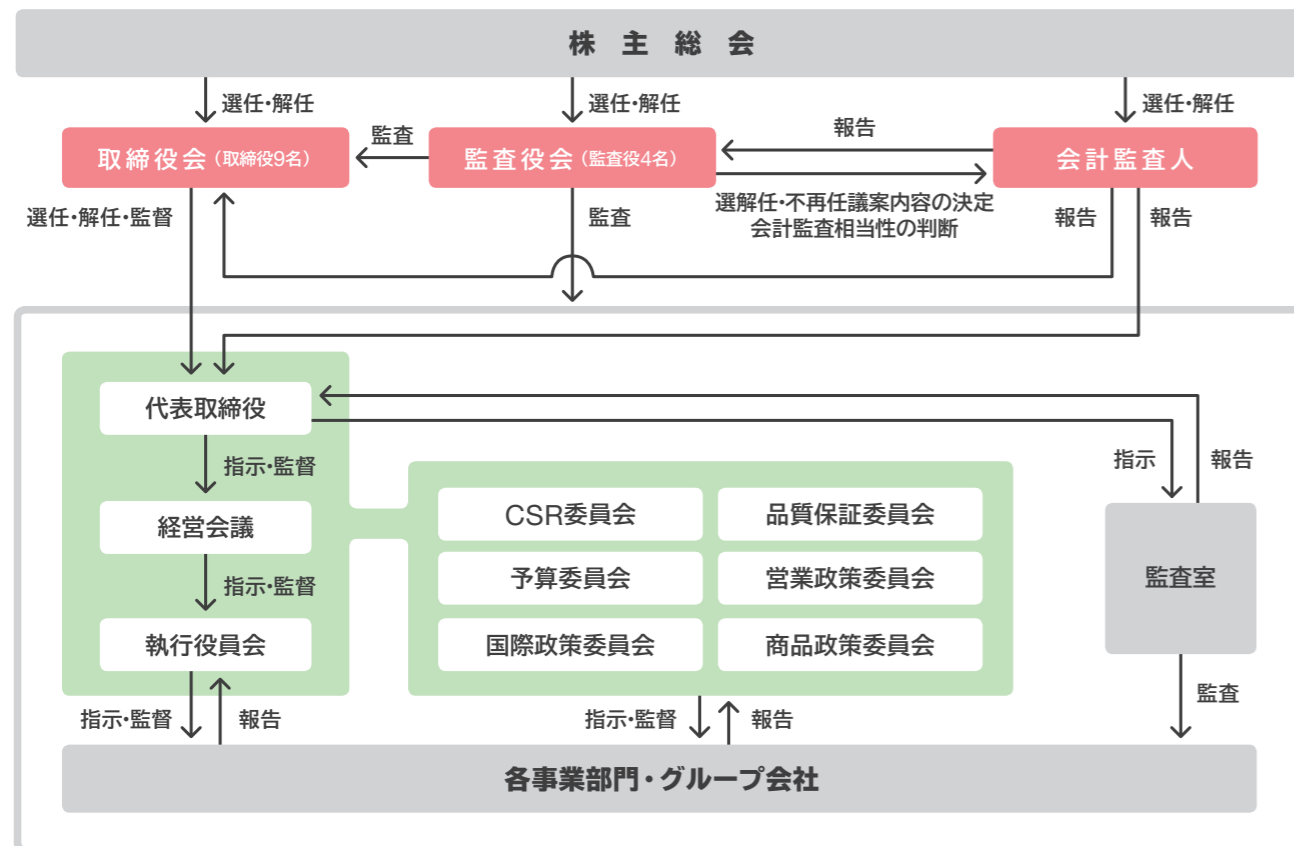
コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

ノーリツは、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を実践することが実効的なコーポレートガバナンスの実現にとって重要であると考え、2016年3月の取締役会決議によりコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定しました。

本ガイドラインは、全4章からなり、第1章では総則、第2章ではステークホルダーとの関係、第3章では情報開示に関する方針、第4章ではコーポレートガバナンスの体制を定めています。

コーポレートガバナンス体制

- 取締役会、監査役および監査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用
- 社外取締役2名を含む9名の取締役
- 社外監査役2名を含む4名の監査役



コーポレートガバナンス体制の変遷

ノーリツのコーポレートガバナンス体制は、より良いコーポレートガバナンス実現のために法令の改正や社会情勢も踏まえて、適宜見直しをおこなっています。

2016 社外取締役2名選任
ストックオプション導入

ノーリツの持続的成長と長期的な企業価値の向上を目的として、社外取締役を2名選任しました。
また、経営陣の報酬に中長期的な業績や潜在リスクを反映させるためのストックオプションを導入しました。

2013 社外取締役1名選任

独立した外部からの取締役による経営判断の合理性確保および、経営の効率性改善を目的として社外取締役を選任しました。

2006 社外監査役2名選任
取締役17名から7名に減員
執行役員制度導入
役員退職慰労金制度の廃止

監査体制を強化するため社外監査役を2名体制にしました。
また、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と的確な意思決定ができるよう取締役を減員しました。
執行役員制度の導入に合わせて役員報酬を見直し、その一環として役員退職慰労金制度を廃止しました。

2004 社外監査役1名選任

取締役の職務執行に対する監査を、独立した立場からおこなうことを目的として社外監査役を選任しました。

2003 取締役任期を
2年から1年に定款変更

変化の激しい経営環境下において、経営責任を明確にするために取締役任期を2年から1年へと定款変更しました。

役員報酬

ノーリツは、コーポレートガバナンス・コードに沿って役員報酬の内容を明確にするとともに、インセンティブについて見直しをおこないました。

役員報酬の内容

取締役の報酬限度額は、2007年3月の第57回定時株主総会において報酬総額を年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2003年3月の第53回定時株主総会において報酬総額を年額5千万円と決議しています。

区分	人員	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役1名）	10名	234,722千円
監査役（うち社外監査役2名）	4名	49,349千円
合計（うち社外役員3名）	14名	284,072千円

※上記の取締役の人員には、2015年3月開催の第65回定時株主総会終結の時を持って退任した取締役3名を含んでいます。

株式報酬型ストックオプションの導入

経営陣が株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることが求められています。そのため2016年3月の第66回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）に対し、現金報酬とは別に持続的な成長に向けた健全なインセンティブを目的とした「株式報酬型ストックオプション」の導入を決議しました。

コーポレートガバナンスの課題

ノーリツは、コーポレートガバナンスの主な課題を以下の2点であると認識しています。

任意の委員会の設置（指名報酬委員会）

ノーリツは、代表取締役および取締役の指名、報酬などに係る取締役会機能の独立性、客観性および説明責任の強化を目的として、代表取締役および取締役の選解任案、ならびに取締役の報酬案の妥当性を検討する任意の委員会の設置を検討しています。

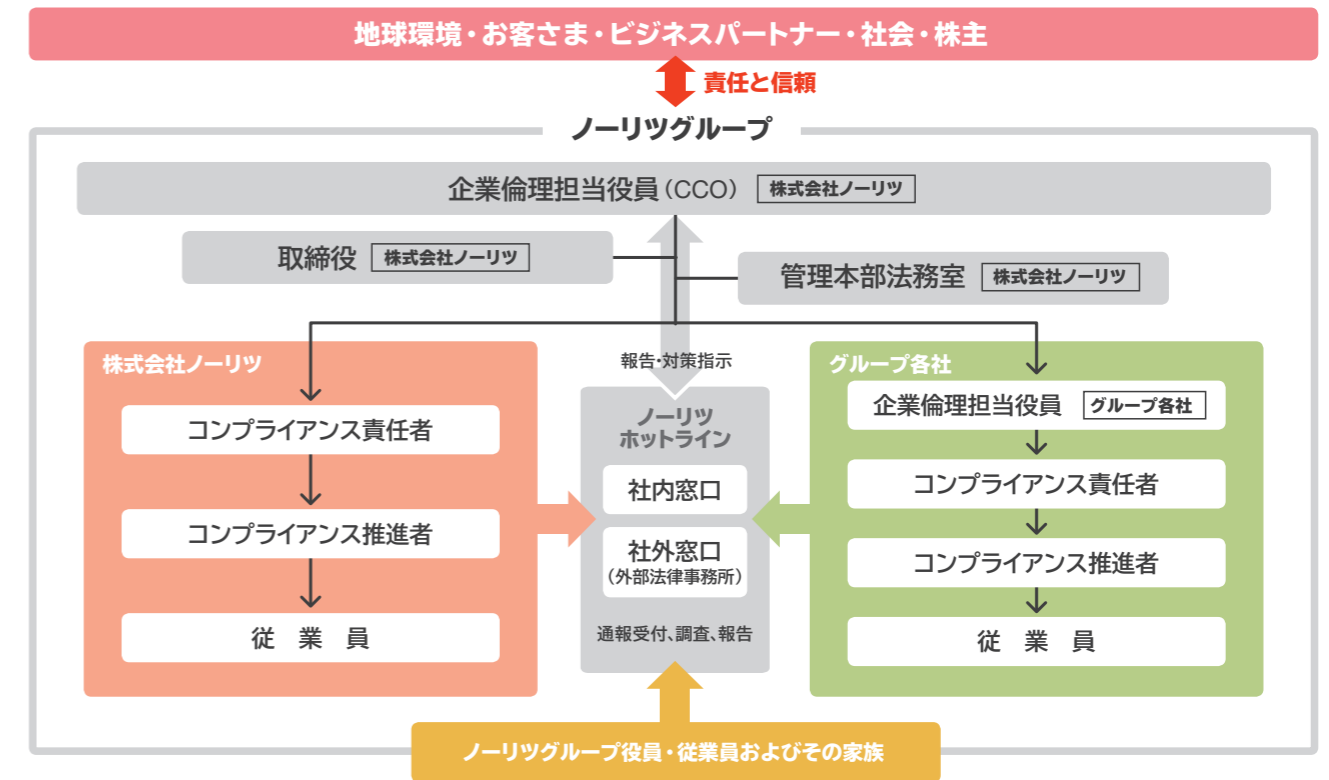
取締役会の実効性に関する分析および評価

ノーリツは、取締役会全体の実効性確保および機能の向上を目的として、取締役による自己評価と監査役に対する意見聴取によって、取締役会の実効性に関する分析および評価をおこなうことを検討しています。

コンプライアンス

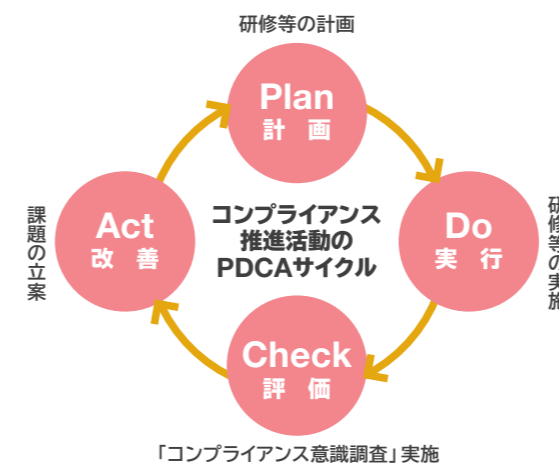
ノーリツは、コンプライアンスを「法令、定款、社内規程および社会規範等も含めた『企業倫理』の遵守」と定義し、ノーリツグループの役員および従業員を対象とした「ノーリツグループ行動基準」を制定し、その遵守を図っています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進活動

ノーリツグループ全体にコンプライアンス意識が浸透定着した組織風土を醸成し、各部門、各人の自浄作用を根付かせるため、右記のコンプライアンス推進活動を実施しています。



コンプライアンス月間

ノーリツは、5月と9月の年2回をコンプライアンス月間と定め、ノーリツグループ行動基準等を元に各職場におけるコンプライアンスについて考え、話し合う機会を設けています。

2015年の活動 | 5月 パワハラ予防
9月 情報セキュリティ

コンプライアンス研修

ノーリツは、新入社員、新任管理者ならびに各部門のコンプライアンス責任者・推進者を対象とした、階層別コンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス意識調査

ノーリツは、職場環境および職場のコンプライアンス意識を高めるためにコンプライアンス意識調査を毎年実施しています。調査結果を取締役に報告するとともに、フィードバックシートの作成や各部における課題の立案などにも活用しています。

取締役および監査役 (2016年3月30日現在)

ノーリツは2016年3月30日開催の第66回定時株主総会において、取締役および監査役の体制について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。



取締役



1 代表取締役社長 兼 代表執行役員
國井 総一郎

1976年 4月 当社入社
2003年 3月 当社取締役
2009年 9月 当社代表取締役社長 兼 代表執行役員

2 取締役 兼 専務執行役員
大滝 俊之

1979年 4月 当社入社
2003年 3月 当社取締役
2014年 9月 当社取締役 兼 専務執行役員
海外事業統括 国際事業本部長
2016年 1月 当社取締役 兼 専務執行役員 国際事業本部長

3 取締役 兼 専務執行役員
仲村 貴文

1980年 5月 当社入社
2005年 3月 当社取締役
2014年 9月 当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業統括
2016年 1月 当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業本部長

4 取締役 兼 常務執行役員
小関 良之

1977年 4月 当社入社
2010年 1月 当社執行役員 経営企画室長
2015年 3月 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長

5 取締役 兼 常務執行役員
水間 勉

1980年 4月 当社入社
2007年 1月 当社執行役員 営業本部 大阪支社長
2015年 3月 当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2016年 1月 当社取締役 兼 常務執行役員 生産本部長

6 取締役 兼 常務執行役員
腹巻 知

1983年 4月 当社入社
2011年 1月 当社執行役員 研究開発本部 副本部長
2015年 3月 当社取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部長

7 取締役 兼 常務執行役員
水野 誠

1986年 12月 当社入社
2014年 1月 当社執行役員 営業本部 中部支社長
2016年 3月 当社取締役 兼 常務執行役員
国内事業本部 営業本部長

8 取締役 (社外)
小川 泰彦

1982年 6月 公認会計士登録
1987年 4月 公認会計士小川泰彦事務所代表
2009年 3月 当社社外監査役
2013年 3月 当社社外取締役

9 取締役 (社外)
高橋 秀明

1966年 4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行
1995年 7月 同行取締役 神戸営業部長
1998年 6月 (株)くらケーシーエス代表取締役社長
2013年 3月 当社社外監査役
2016年 3月 当社社外取締役



監査役

10 監査役
明里 一平

1977年 4月 第一生命保険相互会社
(現第一生命保険(株))入社
2005年 4月 当社管理本部長付 担当部長
2008年 3月 当社執行役員管理本部
総務部長
2010年 3月 当社常勤監査役

11 監査役
澤田 考之

1979年 4月 当社入社
2004年 7月 当社管理本部 財務部長
2011年 3月 当社常勤監査役

12 監査役 (社外)
永原 憲章

1984年 4月 弁護士登録
2006年 3月 当社社外監査役
2007年 1月 神戸十五番館法律事務所代表

13 監査役 (社外)
白井 弘

1977年 11月 プライスウォーターハウス
会計事務所入所
1982年 8月 公認会計士登録
2011年 10月 白井公認会計士事務所所長
2016年 3月 当社社外監査役

※社外役員の兼職状況は、P.40を参照ください。

独立社外役員

ノーリツは、独立社外役員選定基準に基づき、企業経営経験者、弁護士、公認会計士等の専門的知見を有した人物を独立社外役員として選任しています。独立社外役員は当該専門的知見をもって、ノーリツの持続的な成長および中長期的な企業価値向上の観点から経営方針、経営改善、当社と経営陣・支配株主等との利益相反等についての助言監督をおこなうとともに、ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映しています。

独立社外役員選定基準

ノーリツは、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を明確にすることを目的として、2015年1月の取締役会の決議により「独立社外役員選任基準」を制定し、有価証券報告書にて開示しています。

社外取締役

氏名	重要な兼職状況	選任理由
小川 泰彦	公認会計士小川泰彦事務所代表 (株)大阪取引所 社外監査役	公認会計士および税理士としての専門的見地、ならびに監査を通じたノーリツの業務内容についての豊富な知識および経験を経営に生かしていただくため
高橋 秀明	—	金融機関における幅広い業務経験および会社経営者としての豊富な経験、ならびに監査を通じたノーリツの業務内容についての豊富な知識および経験を経営に生かしていただくため

社外監査役

氏名	重要な兼職状況	選任理由
永原 憲章	神戸十五番館法律事務所代表 日工(株) 社外取締役	弁護士としての豊富な経験をノーリツの監査に反映していただくため
白井 弘	白井公認会計士事務所所長 大阪市公正職務審査委員会委員 (株)アルテコ社外監査役 (株)ワコールホールディングス社外監査役	公認会計士としての豊富な経験をノーリツの監査に反映していただくため

社外取締役からのメッセージ

コーポレートガバナンス・コードの実行に向け積極的な行動を心掛けています

取締役(社外) 小川泰彦

私は公認会計士および税理士としての専門的見地に基づき、独立した社外取締役として経営の監督をおこなっています。そのため、取締役会に先立って討議される経営会議だけではなく、定時監査役会にも加わり、国内事業の収益性向上や海外事業の成長など企業価値向上を図るための議案に対する審議内容を理解し、取締役会に臨みます。監査役会への社外取締役の参加は私がかつて当社社外監査役を務めていた時、非常に

有用であったので社外取締役就任後も継続しています。また当社取締役会はコーポレートガバナンス・コードにある役割・責務を適切に果たすとともに、独立社外取締役の有効な活用をしています。私は少数株主を含めたステークホルダーの利益に配慮した公平で公正な決定がなされるよう、取締役会で質問や問題点の指摘など、積極的に発言の機会を求めることが重要な役割であると認識しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2014.12	2015.12	2015.12
流動資産			
現金及び預金	¥21,439	¥27,769	\$230
受取手形及び売掛金	60,428	56,397	468
有価証券	4,932	1,523	13
たな卸資産	20,544	18,407	153
繰延税金資産	1,323	1,242	10
その他	5,831	4,500	37
貸倒引当金	△ 257	△ 293	△ 2
流動資産合計	114,242	109,546	909
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	16,452	15,952	132
機械装置及び運搬具(純額)	7,937	6,635	55
土地	9,983	9,703	80
建設仮勘定	619	521	4
その他(純額)	3,053	2,926	24
有形固定資産合計	38,047	35,739	296
無形固定資産			
のれん	5,624	816	7
その他	10,257	9,591	80
無形固定資産合計	15,881	10,408	86
投資その他の資産			
投資有価証券	31,918	36,206	300
長期貸付金	657	848	7
繰延税金資産	2,843	2,241	19
その他	3,353	2,499	21
貸倒引当金	△ 882	△ 468	△ 4
投資その他の資産合計	37,890	41,327	343
固定資産合計	91,819	87,475	726
資産合計	¥206,061	¥197,022	\$1,634

負債の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2014.12	2015.12	2015.12
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥41,225	¥38,826	\$322
短期借入金	1,800	800	7
未払法人税等	1,197	624	5
賞与引当金	1,201	720	6
役員賞与引当金	34	-	-
製品保証引当金	1,240	920	8
製品事故処理費用引当金	449	19	0.2
事業整理損失引当金	854	-	-
未払金	10,440	9,910	82
その他	9,595	9,342	77
流動負債合計	68,039	61,164	507
固定負債			
繰延税金負債	2,353	2,571	21
役員退職慰労引当金	51	53	0.4
製品保証引当金	1,425	3,439	29
退職給付に係る負債	11,508	11,626	96
その他	4,439	4,435	37
固定負債合計	19,777	22,126	184
負債合計	¥87,816	¥83,291	\$691
純資産の部			
株主資本			
資本金	¥20,167	¥20,167	\$167
資本剰余金	22,956	22,956	190
利益剰余金	60,583	55,120	457
自己株式	△ 5,088	△ 5,093	△ 42
株主資本合計	98,620	93,152	773
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,162	14,040	116
繰延ヘッジ損益	991	△ 52	△ 0.4
為替換算調整勘定	5,185	3,823	32
退職給付に係る調整累計額	△ 1,531	△ 1,419	△ 12
その他の包括利益累計額合計	14,807	16,393	136
少数株主持分	4,816	4,185	35
純資産合計	118,244	113,731	943
負債純資産合計	¥206,061	¥197,022	\$1,634

連結損益計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2014.12	2015.12	2015.12
売上高	¥218,943	¥218,909	\$1,816
売上原価	150,599	147,543	1,224
売上総利益	68,344	71,365	592
販売費及び一般管理費	60,936	66,242	549
営業利益	7,407	5,123	42
営業外収益	2,368	1,363	11
営業外費用	337	473	4
経常利益	9,439	6,013	50
特別利益	146	814	7
特別損失	4,163	9,212	76
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,421	△ 2,385	△ 20
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,166	18
法人税等調整額	△ 703	△ 372	△ 3
法人税等合計	1,901	1,793	15
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,520	△ 4,179	△ 35
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△ 220	△ 2
当期純利益又は当期純損失(△)	¥3,479	¥△ 3,958	\$△ 33

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2014.12	2015.12	2015.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,476	¥13,116	\$109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,658	△ 6,346	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,814	△ 2,814	△ 23
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	△ 649	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,662	3,307	27
現金及び現金同等物の期首残高	26,936	24,274	201
現金及び現金同等物の期末残高	¥24,274	¥27,581	\$229

※米ドル金額は、便宜上2015年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=120.55円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		少数株主持分
2013年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥58,539	¥△5,084	¥96,579	¥7,265	¥3	¥2,834	-	¥10,103	¥2,990	¥109,673
会計方針の変更による累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	58,539	△5,084	96,579	7,265	3	2,834	-	10,103	2,990	109,673
当期変動額												
剰余金の配当			△1,434		△1,434							△1,434
当期純利益			3,479		3,479							3,479
自己株式の取得				△3	△3							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	6,530
当期変動額合計	-	-	2,044	△3	2,040	2,897	987	2,351	△1,531	4,704	1,826	8,571
2014年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥60,583	¥△5,088	¥98,620	¥10,162	¥991	¥5,185	¥△1,531	¥14,807	¥4,816	¥118,244
会計方針の変更による累積的影響額			71		71							71
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	60,655	△5,088	98,692	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	4,816	118,316
当期変動額												
剰余金の配当			△1,577		△1,577							△1,577
当期純利益			△3,958		△3,958							△3,958
自己株式の取得				△4	△4							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	△631	955
当期変動額合計	-	-	△5,535	△4	△5,539	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	△631	△4,585
2015年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥55,120	¥△5,093	¥93,152	¥14,040	¥△52	¥3,823	¥△1,419	¥16,393	¥4,185	¥113,731

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		少数株主持分
2014年12月31日現在残高	\$167	\$190	\$503	\$△42	\$818	\$84	\$8	\$43	\$△13	\$123	\$40	\$981
会計方針の変更による累積的影響額			0.6		0.6							0.6
会計方針の変更を反映した当期首残高	167	190	503	△42	819	84	8	43	△13	123	40	981
当期変動額												
剰余金の配当			△13		△13							△13
当期純利益			△33		△33							△33
自己株式の取得				△0.0	△0.0							△0.0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32	△9	△11	0.9	13	△5	8
当期変動額合計	-	-	△46	△0.0	△46	32	△9	△11	0.9	13	△5	△38
2015年12月31日現在残高	\$167	\$190	\$457	\$△42	\$773	\$116	\$△0.4	\$32	\$△12	\$136	\$35	\$943

※米ドル金額は、便宜上2015年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=120.55円で換算しています。

株主と株式について

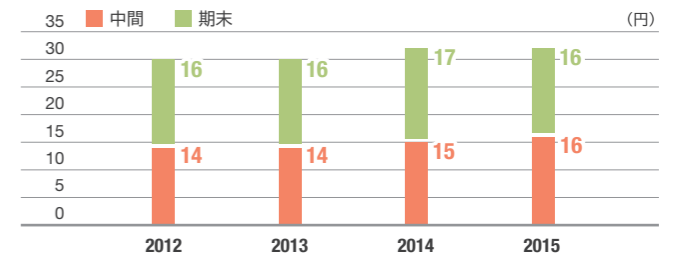
株主還元の考え方

ノーリツは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上でおこなうことを方針としております。

株主とともに

ノーリツでは、四半期に1回、決算発表をおこなっています。また2月と8月には決算説明会、3月には株主総会を開催しています。

配当金推移



決算説明会の様子

株式の状況 (2015年12月31日現在)

発行可能株式総数

156,369,000株

発行済み株式の総数

50,797,651株

株主数

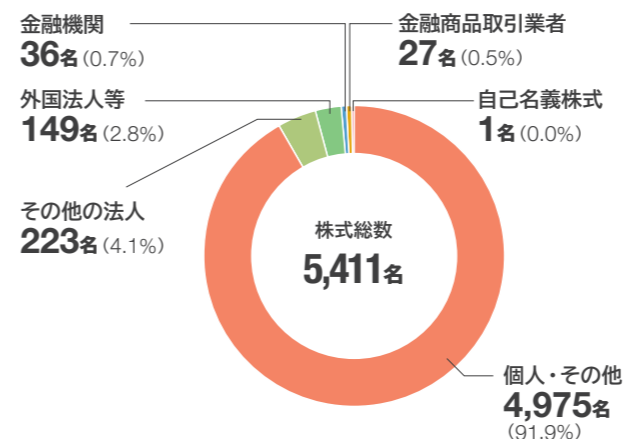
5,411名

大株主の状況

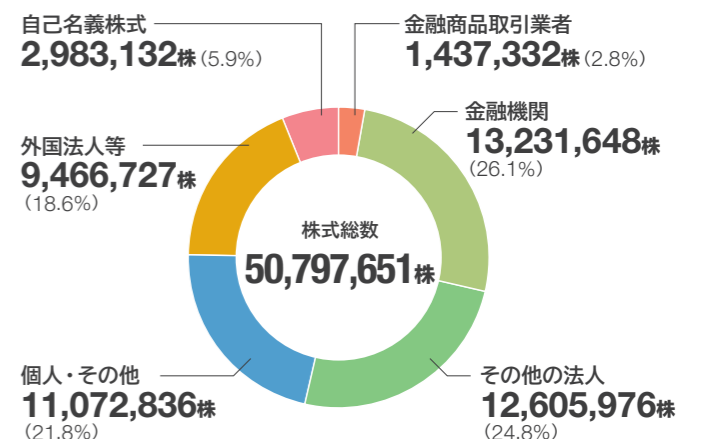
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
第一生命保険株式会社	2,967,000	6.21
ノーリツ取引先持株会	2,233,309	4.67
株式会社三井住友銀行	2,199,695	4.60
エムエスアイピークライアントセキュリティーズ	2,192,800	4.59
ノーリツ従業員持株会	1,383,715	2.89
太田敏郎	1,350,100	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,261,600	2.64
日本電気硝子株式会社	1,119,300	2.34
TOTO株式会社	1,100,300	2.30
株式会社群馬銀行	1,087,000	2.27

※大株主上位10名を記載しております ※当社保有分は記載しておりません ※議決権比率は、自己名義株式分を控除して計算しております

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



CSRに関する「第三者意見」

2015年 ご意見と対応状況

昨年発行した「NORITZ REPORT 2015」に関する第三者からのご意見やアンケート、ステークホルダーダイアログを通じて様々なご意見をいただきました。主なご意見とノーリツグループの対応をまとめました。

寄せられたご意見	2015年度のノーリツグループの対応
人権、サプライチェーン・マネジメントに対する要求	グループ会社、仕入先さまの人権デューデリジェンス(CSR調査)の実施、階層別人権研修の実施、CSR調達ガイドラインの浸透に取り組みました。
経営とCSRの融合について	中期経営計画のグループビジョンを具現化すべく、CSR視点で重点的に取り組む課題としてCSRマテリアリティ(優先課題)を特定しました。

2015年度の取り組みに対する第三者意見

第三者意見

ノーリツグループのCSR(企業の社会的責任)に関する2015年度のお取り組みに基づき、第三者意見を提出します。ノーリツグループでは近年、CSRに関する社内の仕組みづくりを積極的に展開して来られました。具体的には、行動基準、CSR調達ガイドライン、CSRマテリアリティ(優先課題)の特定、ステークホルダーダイアログ、情報開示拡大など、毎年、歩みを止めることなく進んでおられることを高く評価致します。2015年度には、マテリアリティの1つのサプライチェーンマネジメントに関し、グループ各社やお取引先へのアンケートを実施されるなど、関係部門を挙げて取り組み範囲を広げられました。今後、こうした取り組みが、貴社事業によるポジティブな影響の拡大(環境や顧客への貢献、多様な人材の活躍など)と、ネガティブな影響の減少(環境負荷低減、人権への配慮など)に結実することを期待致します。

CSRの情報開示については、2015年には英語での開示を始め、2016年には事業に占めるインパクトの大きい国(中国(語)への展開も予定されている)とのことで、積極的な姿勢を高く評価致します。2016年版レポートについては今後、株主との対話にも活用していかれることを期待致します。

一方で、社内・グループ内での浸透については、これから認知度向上策を強化する必要があると認識しておられます。CSRには中長期的な視点が不可欠であるため、経営層の役割が非常に重要と言われています。「経営とCSRの融合」というと抽象的に聞こえることもありますが、どのような具体的な行動がポジティブな影響を生み出し、ネガティブな影響を減らすものなのか、それがひいては貴社ブランドの構築、事業活動への好影響につながるのか、経営層の1人1人の経験を従業員に共有されるなど、こまめなコミュニケーションの積み上げに期待致します。

なお、この意見は、本レポートが一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定・算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

第三者意見を受けて

村上様、第三者の視点に基づいた貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げます。平素から、村上様には当社のCSRの取り組みについてグローバルな観点に基づいたアドバイスをいただき大変勉強になっております。

この度のNORITZ REPORT 2016では、財務と非財務の情報を掲載するとともに、当社のビジネスモデルを、Q+ESG(品質+環境+社会+ガバナンス)に分類してレポートしました。

2015年度は当社のCSRの取り組みにおいて、社会の要請と期待に事業活動を通じてどの様に貢献していくべきかを深く考える一年でした。ご意見いただきましたとおり、CSRマテリアリティ(優先課題)を特定し活動を開始したことや、英語版のレポートも作成し、当社の

活動を広く開示したことが主な成果だったと感じております。特にCSRマテリアリティは社内での度重なる検討に加え、ステークホルダーダイアログでの確認をおこない、これまでの環境、安全・安心、人材という重要課題にサプライチェーンマネジメント・人権尊重といったテーマを加えたもので、非常に有意義なプロセスを経て特定しました。

今後は、特定したCSRマテリアリティに着実に取り組むとともに、CSRと経営の融合についても検討をすすめ、ノーリツグループの企業価値向上を図ってまいります。引き続きこれらの活動状況をステークホルダーの皆さまに開示し、コミュニケーションを大切にすることがかけてまいります。



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター/
ESGリサーチセンター
マネジャー
村上 芽



株式会社 ノーリツ
執行役員 (CSR担当役員)
澤本 宏明

発刊にあたって

前回発行した「NORITZ REPORT 2015」で、初めて財務と非財務の情報を統合したレポートを制作しました。

試行錯誤ではございましたが、ノーリツグループの長期の価値創造やCSRに対する考え方をより多くのステークホルダーの皆さまに知っていただく機会を作ることができ、とても嬉しく思っています。また、アンケートにお応えいただいた皆さまや貴重なご意見を下さった皆さま、本当にありがとうございました。

今回の2016年度版では、2015年度版で頂戴した意見を参考に、ビジネスモデルと価値創造の道筋を示すことや、コーポレートガバナンスページの拡充等、レポートの更なる進化を目指して編集致しました。

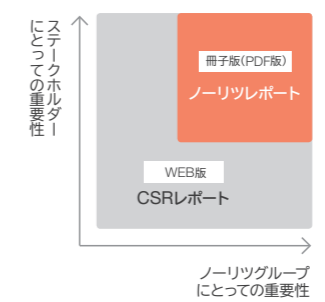
長期の視点で価値創造をお伝えするという観点からは、至らない点も多々あるかと存じます。一步一步ではありますが、より多くのステークホルダーの皆さまにノーリツグループの本質的価値を知っていただくために、引き続き努めてまいります。

制作チーム 一同

報告内容

対象期間	2015年度(2015年1月1日~12月31日) ※一部2016年度の活動も掲載しています
対象範囲	株式会社ノーリツおよび、国内外のグループ会社
参考ガイドライン	ISO26000、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」第4版、国連グローバル・コンパクト、環境省「環境報告ガイドライン」2012年版
前回発行月	2015年4月発行
次回発行月	2017年4月発行予定

報告メディアの考え方



「NORITZ REPORT 2016」WEBアンケートのお願い

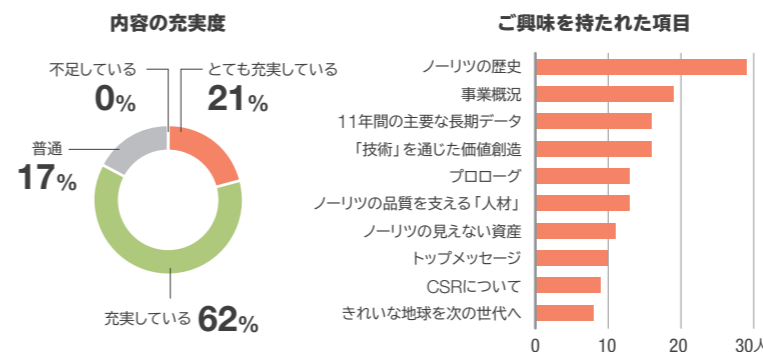
最後までお読みいただき、ありがとうございました。今後の活動と次年度の制作に生かしてまいりますので、アンケートにご協力をお願い致します。下記のURLにアンケートフォームの入り口をご用意しております。その他、CSR活動の詳細も下記のWEBサイトにてご覧いただけます。



www.noritz.co.jp/csr



NORITZ REPORT 2015 アンケート結果(ご回答者数42名)



会社概要

社名	株式会社 ノーリツ
設立	1951年3月
本社所在地	神戸市中央区江戸町93番(栄光ビル)
資本金	20,167百万円
代表取締役社長兼 代表執行役員	國井 総一郎
従業員数	3,014名(単体) 9,253名(連結) (2015年12月31日現在)

将来の見通しについて

本報告書に記載されている、ノーリツおよびノーリツグループの2016年3月31日時点の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

新しい幸せを、わかすこと。

